

平成 1 6 年 1 0 月 2 2 日

神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	藤	原	武	光
同	佐	伯	育	三

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により，公営企業
会計を除く平成 1 5 年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平
成 1 5 年度基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 概 要	2
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
ア	決 算 状 況	6
イ	科 目 別 歳 入	8
ウ	歳 入 構 成	15
(2)	歳 出	16
ア	決 算 状 況	16
イ	目 的 別 歳 出	18
ウ	性 質 別 歳 出	32
3	特 別 会 計	35
(1)	歳 入	36
(2)	歳 出	38
(3)	会計別決算状況	40
ア	市場事業費	40
イ	食肉センター事業費	41
ウ	国民健康保険事業費	42
エ	老人保健医療事業費	44
オ	勤労者福祉共済事業費	45
カ	農業共済事業費	46
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	47
ク	宅地造成事業費	48
ケ	土地先行取得事業費	49
コ	駐車場事業費	50
サ	農業集落排水事業費	51
シ	海岸環境整備事業費	52
ス	市街地再開発事業費	53
セ	市営住宅事業費	54
ソ	介護保険事業費	56
タ	空港整備事業費	58
チ	公債費	59
4	財産の状況	61

5	債務負担行為の状況	63
6	審査意見	64

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の方法	66
第3	審査の期間	66
第4	審査の結果	66
1	用品調達基金	67
2	都市整備等基金	67
3	勤労者福祉共済基金	68
4	消費者訴訟資金貸付基金	68

(決算審査資料)

別表1	財政指標の推移	69
別表2	平成15年度歳出決算の性質別分類（会計別）	70
別表3	歳出決算節別集計（年度別）	72
別表4	一般会計繰出金の使途（年度別）	75
別表5	一般会計収入未済額一覧表	76
別表6	特別会計収入未済額一覧表	77
別表7	平成15年度基金運用状況（基金別）	78
別表8	平成15年度基金貸付金償還状況（基金別）	78

凡 例

- 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を省略し万円単位で表示した。
- 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第4位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「－」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 1 5 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く。以下同じ。) の平成 1 5 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，老人保健医療事業費，
勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子寡婦福祉資金貸付事業費，
宅地造成事業費，土地先行取得事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，
海岸環境整備事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，
空港整備事業費，公債費

第 2 審 査 の 方 法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，
会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合する
とともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 1 6 年 7 月 2 2 日～ 1 0 月 2 2 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 1 5 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確で
あり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

1 決 算 概 要

(1) 平成15年度予算について

平成15年度予算の編成においては、極めて深刻な財政状況のもと、従来からの新行政システムの確立に向けた取り組みに加えて、行財政改善懇談会報告「財政再生へ向けたゼロベースからの改革」を踏まえ、経常的な事務事業について、時代の変化に応じて有効に機能するよう、市民本位とゼロベースの視点に立ち、抜本的な総点検を行った。そのうえで、物件費や投資的経費の抑制、公債基金からの借入れや財産売却などの歳入確保に努めるとともに、職員定数の削減の取り組みに加えて給与を削減するなど、可能な限りの財源対策を行っている。

そして、「安心して元気にくらせるまち」を実現するため、「一人ひとりの市民が主役のまち」「人と環境にやさしい安心してくらせる環境福祉のまち」「子どもたちが伸びやかに育つ教育のまち」「誰もがいきがいを感じる魅力ある文化のまち」「働く人の能力と知恵が活きる元気な産業のまち」の「5つの都市像」を政策の柱として編成された。

これらの都市像の実現に向けて多様な施策を展開し、「人が活き、人が育ち、人が集う」魅力あふれる元気なまち神戸のまちづくりを、職員一丸となって進めてきた。

予算現額は、一般会計8,563億6,292万円、特別会計8,452億5,751万円となり、合計は1兆7,016億2,044万円となっている。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

第 1 表 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

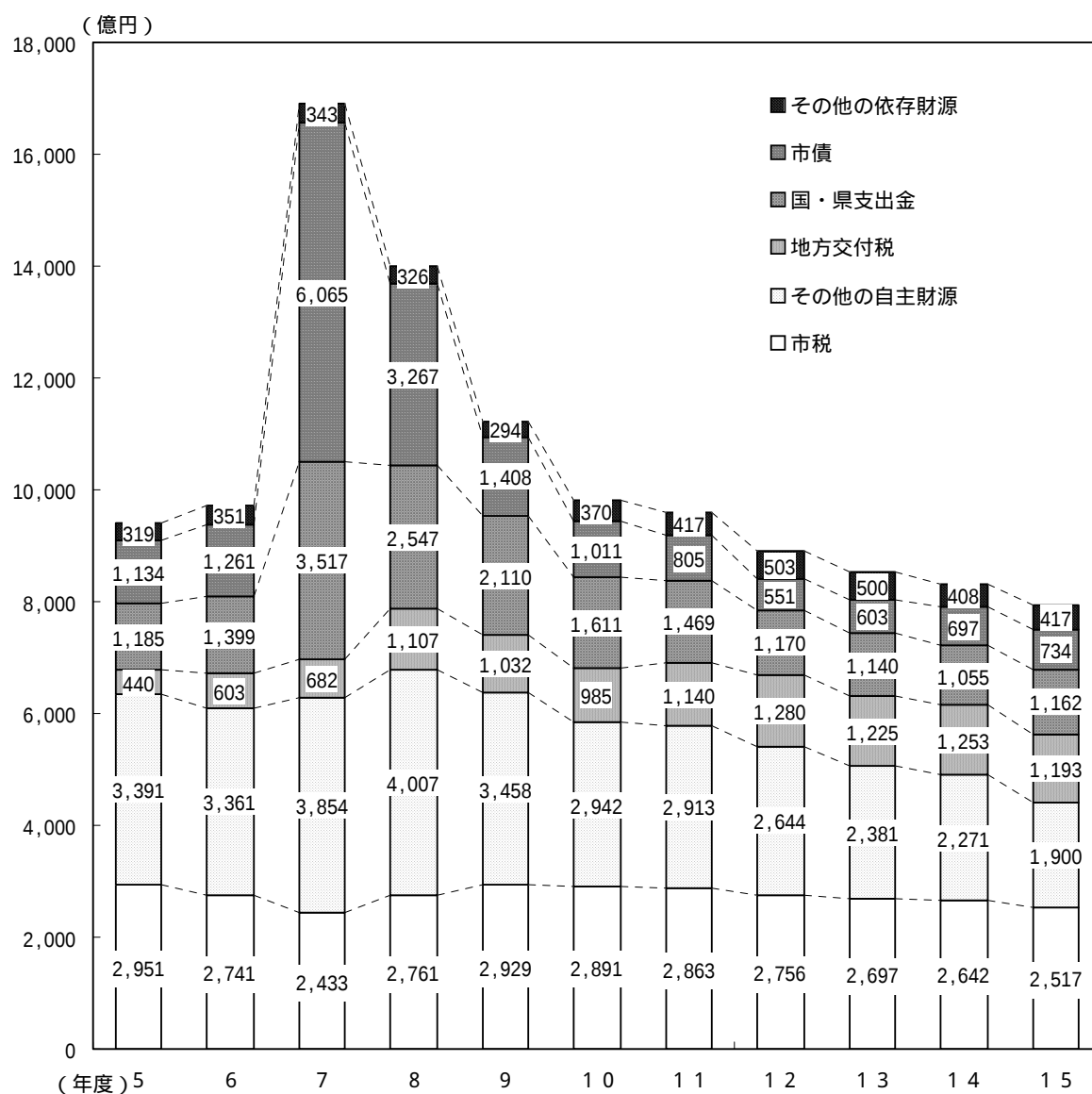
項 目		平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	792,211,309	40,420,528	4.9	832,631,837	22,056,306	2.6
	特 別 会 計	815,687,687	63,225,987	8.4	752,461,700	46,934,493	6.7
	合 計	1,607,898,996	22,805,459	1.4	1,585,093,537	24,878,187	1.6
歳 出	一 般 会 計	786,987,012	40,333,188	4.9	827,320,200	16,222,873	1.9
	特 別 会 計	814,316,098	64,739,814	8.6	749,576,284	45,242,899	6.4
	合 計	1,601,303,109	24,406,625	1.5	1,576,896,484	29,020,026	1.9
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	5,224,298	87,339	1.6	5,311,637	5,833,433	52.3
	特 別 会 計	1,371,589	1,513,827	52.5	2,885,416	1,691,594	141.7
	合 計	6,595,886	1,601,167	19.5	8,197,053	4,141,839	33.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	5,175,806	78,660	1.5	5,254,466	5,827,656	52.6
	特 別 会 計	729,804	1,748,808	70.6	2,478,612	1,601,163	182.5
	合 計	5,905,610	1,827,468	23.6	7,733,078	4,226,493	35.3
実 質 収 支	一 般 会 計	48,492	8,679	15.2	57,171	5,777	9.2
	特 別 会 計	641,785	234,981	57.8	406,804	90,431	28.6
	合 計	690,276	226,301	48.8	463,975	84,654	22.3

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

一般会計は、歳入7,922億1,130万円に対し、歳出7,869億8,701万円で、歳入歳出差引額は52億2,429万円（前年度対比8,733万円、1.6%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源51億7,580万円を控除した実質収支は4,849万円（同867万円、15.2%減）であり、前年度に引き続いて僅かながら黒字となっている。

一般会計歳入の自主財源・依存財源の推移は第1図のとおりである。自主財源の決算額は前年度に比べ減少しており、その構成比率も55.7%となり、前年度の59.0%から3.3ポイント低下している。

第1図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移

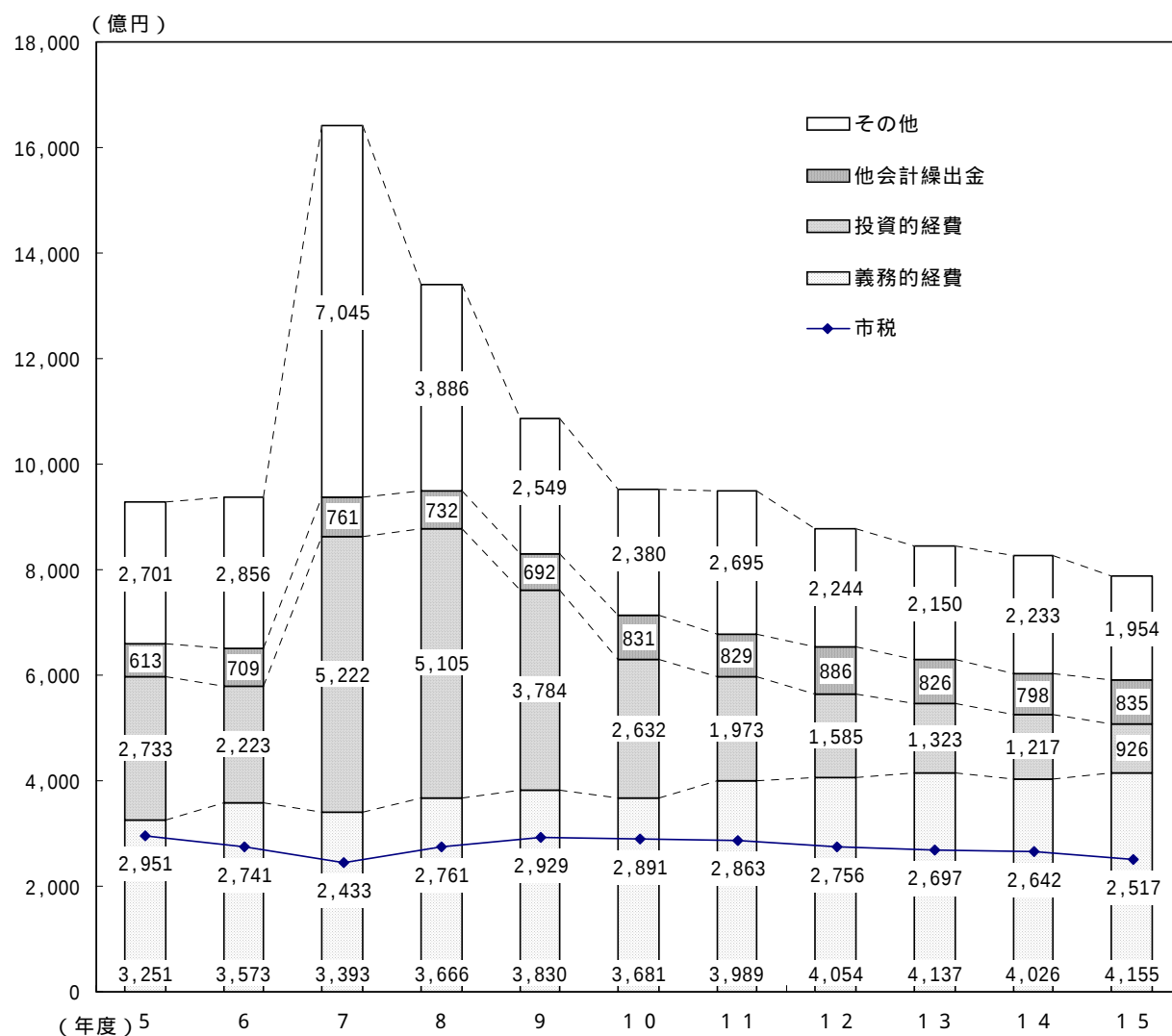


備考：「自主財源」は、市税、その他の自主財源である。

「依存財源」は、地方交付税、国・県支出金、市債、その他の依存財源である。

一般会計歳出の性質別推移は、第2図のとおりである。人件費が減少しているものの、扶助費、公債費の増加に伴い、義務的経費が前年度に比べて増加しており、その構成比率も52.8%となり、前年度の48.7%から4.1ポイント上昇している。

第2図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移



備考：「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費である。

特別会計は、歳入 8,156 億 8,768 万円に対し、歳出 8,143 億 1,609 万円で、歳入歳出差引額は 13 億 7,158 万円（前年度対比 15 億 1,382 万円，52.5%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 2,980 万円を控除した実質収支は 6 億 4,178 万円（同 2 億 3,498 万円，57.8%増）となっている。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 6,078 億 9,899 万円に対し、歳出 1 兆 6,013 億 310 万円で、歳入歳出差引額は 65 億 9,588 万円（前年度対比 16 億 116 万円，19.5%減）となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 59 億 561 万円を控除した実質収支は 6 億 9,027 万円（同 2 億 2,630 万円，48.8%増）となっている。

以上のような財政状況の中で、前年度に比べ不用額は増加したものの、年度末における補正予算額の減等により繰越額は減少し、執行率は上昇している。（第 6 表，第 27 表参照）

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況をみると、第2表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額8,563億6,292万円に対し、調定額8,266億3,960万円、収入済額7,922億1,130万円、不納欠損額20億3,145万円、収入未済額323億9,684万円となっている。

執行率は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し92.5%となっている。これは主として、国庫支出金、市債の執行率が上昇したことによる。

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」(68.6%)は、予算現額に比べ88億5,366万円下回っている。これは主として、公債基金繰入の減による。

「諸収入」(77.3%)は、予算現額に比べ364億6,097万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金等の返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、前年度と比べ0.7ポイント低下し、95.8%となっている。なお、収入率の低い科目は諸収入(87.0%)及び市税(94.2%)である。

不納欠損額は、市税、諸収入等で、前年度に比べ3,017万円(1.5%)減少している。

収入未済額は、諸収入、市税、使用料及手数料等で、前年度に比べ45億8,341万円(16.5%)増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、次の「イ 科目別歳入」において記載する。

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)						不納欠損額		収入未済額		予算現額と収入済額との比較 (C) - (A)	
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	平 成 14 年 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度
市 税	250,898,755	261,355,269	267,106,463	280,503,654	251,690,593	100.3	94.2	264,169,515	101.1	94.2	1,907,748	1,889,605	13,508,122	14,444,534	791,838	2,814,246
地 方 譲 与 税	5,194,000	4,882,000	5,181,465	5,020,679	5,181,465	99.8	100.0	5,020,679	102.8	100.0	-	-	-	-	12,535	138,679
利 子 割 交 付 金	2,342,000	2,753,000	2,087,824	2,910,274	2,087,824	89.1	100.0	2,910,274	105.7	100.0	-	-	-	-	254,176	157,274
地 方 消 費 税 交 付 金	13,320,000	13,320,000	14,222,946	12,835,629	14,222,946	106.8	100.0	12,835,629	96.4	100.0	-	-	-	-	902,946	484,371
ゴルフ場利用税交付金	591,000	676,000	571,405	631,090	571,405	96.7	100.0	631,090	93.4	100.0	-	-	-	-	19,595	44,910
特別地方消費税交付金	1	1	3,367	3,736	3,367	ほぼ皆増	100.0	3,736	ほぼ皆増	100.0	-	-	-	-	3,366	3,735
自動車取得税交付金	2,447,000	3,305,000	3,219,051	2,940,357	3,219,051	131.6	100.0	2,940,357	89.0	100.0	-	-	-	-	772,051	364,643
軽油引取税交付金	6,816,000	6,468,000	7,047,082	7,309,850	7,047,082	103.4	100.0	7,309,850	113.0	100.0	-	-	-	-	231,082	841,850
地 方 特 例 交 付 金	8,600,000	8,500,000	8,653,833	8,593,544	8,653,833	100.6	100.0	8,593,544	101.1	100.0	-	-	-	-	53,833	93,544
地 方 交 付 税	116,099,811	121,106,584	119,312,745	125,332,675	119,312,745	102.8	100.0	125,332,675	103.5	100.0	-	-	-	-	3,212,934	4,226,091
交通安全対策特別交付金	597,000	574,000	655,709	598,664	655,709	109.8	100.0	598,664	104.3	100.0	-	-	-	-	58,709	24,664
分 担 金 及 負 担 金	5,882,102	7,818,941	4,860,496	8,477,664	4,839,446	82.3	99.6	8,439,773	107.9	99.6	-	-	21,050	37,891	1,042,656	620,832
使 用 料 及 手 数 料	18,694,218	18,479,001	16,408,683	16,221,165	16,074,618	86.0	98.0	15,964,937	86.4	98.4	10,649	8,985	323,417	247,243	2,619,600	2,514,064
国 庫 支 出 金	114,762,729	114,370,824	104,478,102	93,086,205	104,478,102	91.0	100.0	93,086,205	81.4	100.0	-	-	-	-	10,284,627	21,284,619
県 支 出 金	12,828,618	12,790,608	11,757,273	12,396,060	11,757,273	91.6	100.0	12,396,060	96.9	100.0	-	-	-	-	1,071,345	394,548
財 産 収 入	23,165,982	27,954,721	19,531,741	20,936,403	19,491,002	84.1	99.8	20,896,593	74.8	99.8	630	1,651	40,109	38,159	3,674,980	7,058,128
寄 附 金	492,983	630,072	498,761	590,570	498,761	101.2	100.0	590,570	93.7	100.0	-	-	-	-	5,778	39,502
繰 入 金	28,189,840	34,055,965	19,336,177	22,648,713	19,336,177	68.6	100.0	22,648,713	66.5	100.0	-	-	-	-	8,853,663	11,407,252
繰 越 金	5,311,638	11,145,071	5,311,637	11,145,070	5,311,637	100.0	100.0	11,145,070	100.0	100.0	-	-	-	-	1	1
諸 収 入	160,872,746	178,920,016	143,028,345	160,621,971	124,411,773	77.3	87.0	147,414,981	82.4	91.8	112,427	161,389	18,504,145	13,045,601	36,460,973	31,505,035
市 債	79,256,500	91,344,487	73,366,500	69,702,922	73,366,500	92.6	100.0	69,702,922	76.3	100.0	-	-	-	-	5,890,000	21,641,565
合 計	856,362,923	920,449,560	826,639,606	862,506,895	792,211,309	92.5	95.8	832,631,837	90.5	96.5	2,031,453	2,061,630	32,396,844	27,813,428	64,151,614	87,817,723

イ 科目別歳入

科目別の決算額を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

以下、主な科目について述べる。

第 3 表 一般会計歳入決算額一般財源・特定財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			15 / 14	14 / 13
一 般 財 源	412,646,020	52.1	430,346,014	51.7	17,699,994	43.8	4.1	2.7
市 税	251,690,593	31.8	264,169,515	31.7	12,478,922	30.9	4.7	2.1
地 方 譲 与 税	5,181,465	0.7	5,020,679	0.6	160,786	0.4	3.2	2.8
利 子 割 交 付 金	2,087,824	0.3	2,910,274	0.3	822,450	2.0	28.3	69.8
地 方 消 費 税 交 付 金	14,222,946	1.8	12,835,629	1.5	1,387,317	3.4	10.8	11.8
ゴルフ場利用税交付金	571,405	0.1	631,090	0.1	59,685	0.1	9.5	6.4
特別地方消費税交付金	3,367	0.0	3,736	0.0	369	0.0	9.9	74.5
自動車取得税交付金	3,219,051	0.4	2,940,357	0.4	278,694	0.7	9.5	11.9
軽油引取税交付金	7,047,082	0.9	7,309,850	0.9	262,768	0.7	3.6	3.8
地方特例交付金	8,653,833	1.1	8,593,544	1.0	60,289	0.1	0.7	1.7
地方交付税	119,312,745	15.1	125,332,675	15.1	6,019,930	14.9	4.8	2.3
交通安全対策特別交付金	655,709	0.1	598,664	0.1	57,045	0.1	9.5	0.2
特 定 財 源	379,565,289	47.9	402,285,824	48.3	22,720,535	56.2	5.6	2.5
分 担 金 及 負 担 金	4,839,446	0.6	8,439,773	1.0	3,600,327	8.9	42.7	6.1
使 用 料 及 手 数 料	16,074,618	2.0	15,964,937	1.9	109,681	0.3	0.7	4.1
使 用 料	13,216,907	1.7	13,622,113	1.6	405,206	1.0	3.0	1.9
手 数 料	2,857,711	0.4	2,342,825	0.3	514,886	1.3	22.0	15.0
国 庫 支 出 金	104,478,102	13.2	93,086,205	11.2	11,391,897	28.2	12.2	8.5
負 担 金	93,117,841	11.8	84,578,833	10.2	8,539,008	21.1	10.1	5.4
補 助 金	10,116,362	1.3	7,618,129	0.9	2,498,233	6.2	32.8	26.8
委 託 金	1,243,899	0.2	889,243	0.1	354,656	0.9	39.9	53.1
県 支 出 金	11,757,273	1.5	12,396,060	1.5	638,787	1.6	5.2	0.9
負 担 金	2,792,475	0.4	2,678,403	0.3	114,072	0.3	4.3	4.5
補 助 金	6,470,341	0.8	7,253,365	0.9	783,024	1.9	10.8	2.2
委 託 金	2,494,456	0.3	2,464,292	0.3	30,164	0.1	1.2	6.1
財 産 収 入	19,491,002	2.5	20,896,593	2.5	1,405,591	3.5	6.7	6.3
財 産 運 用 収 入	2,138,503	0.3	2,139,659	0.3	1,156	0.0	0.1	1.3
財 産 売 払 収 入	13,726,233	1.7	15,496,372	1.9	1,770,139	4.4	11.4	8.5
基 金 収 入	3,626,266	0.5	3,260,562	0.4	365,704	0.9	11.2	1.5
寄 附 金	498,761	0.1	590,570	0.1	91,809	0.2	15.5	27.0
繰 入 金	19,336,177	2.4	22,648,713	2.7	3,312,536	8.2	14.6	35.1
特 別 会 計 繰 入 金	3,200,462	0.4	3,029,736	0.4	170,726	0.4	5.6	52.2
基 金 繰 入 金	16,135,715	2.0	19,618,977	2.4	3,483,262	8.6	17.8	31.3
繰 越 金	5,311,637	0.7	11,145,070	1.3	5,833,433	14.4	52.3	17.1
諸 収 入	124,411,773	15.7	147,414,981	17.7	23,003,208	56.9	15.6	2.6
市 債	73,366,500	9.3	69,702,922	8.4	3,663,578	9.1	5.3	15.6
合 計	792,211,309	100.0	832,631,837	100.0	40,420,528	100.0	4.9	2.6

備考：増減寄与率 = C の各欄の額 ÷ C の合計額 × 100

(7) 市 税

決算額は2,516億9,059万円で、前年度に比べ124億7,892万円(4.7%)減少しているが、歳入に占める市税の割合は31.8%と0.1ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると、第4表のとおりである。

「市民税」は949億2,917万円で、市税収入の37.7%を占めており、前年度に比べ47億519万円(4.7%)減少している。個人分は747億685万円で、景気の低迷による納税者数の減及び個人所得の減に伴い、前年度に比べ41億7,901万円(5.3%)減少している。法人分は202億2,232万円で、景気の低迷による企業収益の悪化により、前年度に比べ5億2,618万円(2.5%)減少している。

「固定資産税」は1,155億4,810万円で、市税収入の45.9%を占めており、新增築家屋の増等があったものの評価替による減等により、前年度に比べ51億5,823万円(4.3%)減少している。

「市たばこ税」は98億2,358万円で、売渡本数は減少したものの、税率の引き上げにより、前年度に比べ1億9,494万円(2.0%)増加している。

「事業所税」は70億3,413万円で、新增設分の廃止等により、前年度に比べ5億896万円(6.7%)減少している。

「都市計画税」は230億329万円で、新增築家屋の増等があったものの、評価替による減等により、前年度に比べ18億1,702万円(7.3%)減少している。

収入率は、前年度と同率で94.2%となっている。

不納欠損額は19億774万円で、主な内訳は、固定資産税6億7,252万円、市民税5億4,851万円及び特別土地保有税4億9,153万円である。

収入未済額は135億812万円で、主な内訳は、固定資産税66億5,178万円、市民税45億4,394万円及び都市計画税15億9,883万円である。前年度に比べ9億3,641万円(6.5%)減少している。

(1) 地方消費税交付金

決算額は142億2,294万円で、前年度に比べ13億8,731万円(10.8%)増加している。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は86億5,383万円で、主として恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付されているものであるが、国庫補助負担金の一般財源化に伴う財政措置分の交付金为新設されたことに伴い、前年度に比べ6,028万円(0.7%)増加している。

(I) 地 方 交 付 税

決算額は1,193億1,274万円で、前年度に比べ60億1,993万円(4.8%)減少している。

普通交付税は1,168億2,453万円で、市税収入の減等により前年度に比べ76億8,110万円(7.0%)増加している。

特別交付税は24億8,820万円で、阪神・淡路大震災特例債が普通交付税で措置されることとなったため、前年度に比べ137億103万円(84.6%)減少している。

(オ) 使用料及手数料

決算額は160億7,461万円で、前年度に比べ1億968万円(0.7%)増加している。

「使用料」は132億1,690万円で、主な内訳は、道路占用料、公園使用料等の土木使用料49億6,532万円、授業料、水族園入園料等の教育使用料41億5,898万円、特別養護老人ホームの利用料等の民生使用料13億1,905万円、墓園使用料等の衛生使用料11億6,904万円となっている。前年度に比べ4億520万円(3.0%)減少しているが、これは主として、有馬温泉の館「金の湯」「銀の湯」等の管理運営に利用料金制を導入したこと等に伴い商工使用料が1億5,989万円、特別養護老人ホームの利用料等の民生使用料が6,955万円、公園使用料等の土木使用料が6,040万円減少したことによる。

収入未済額は3億754万円で、主な内訳は、復興支援工場使用料等の商工使用料1億9,940万円及び墓園使用料の衛生使用料4,663万円である。

(決算審査資料別表5参照)

「手数料」は28億5,771万円で、主な内訳は、一般廃棄物処理にかかるクリーンセンターへの搬入手数料等の環境手数料13億7,529万円、区役所における諸証明等に係る総務手数料9億2,869万円、環境保健研究所における検査手数料等の衛生手数料3億348万円となっている。前年度に比べ5億1,488万円(22.0%)増加しているが、これは主として一般廃棄物処理手数料の改定により環境手数料が5億1,218万円増加したことによる。

収入未済額は1,587万円で、クリーンセンターへの搬入手数料の環境手数料である。

(決算審査資料別表5参照)

第 4 表 市 税 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 税 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 額	対前年度増減率	決 算 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減 額	対前年度増減率	平成15年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平 成 15年度	平 成 14 年度
普 通 税	221,474,845	88.0	10,155,210	4.4	231,630,055	87.7	4,367,579	1.9	1,734,106	1,680,312	11,828,365	12,570,806	94.2	94.2
市 民 税	94,929,176	37.7	4,705,198	4.7	99,634,374	37.7	2,248,947	2.2	548,510	732,394	4,543,942	4,921,769	94.9	94.6
個 人 税	74,706,854	29.7	4,179,018	5.3	78,885,872	29.9	1,028,919	1.3	466,826	619,173	4,178,232	4,450,400	94.1	94.0
法 人 税	20,222,322	8.0	526,180	2.5	20,748,502	7.9	1,220,028	5.6	81,684	113,221	365,711	471,369	97.8	97.3
固 定 資 産 税	115,548,109	45.9	5,158,232	4.3	120,706,341	45.7	2,004,807	1.6	672,526	781,820	6,651,784	7,056,714	94.0	93.9
軽 自 動 車 税	872,316	0.3	24,150	2.8	848,166	0.3	21,005	2.5	21,532	21,368	166,060	157,218	82.3	82.6
市 た ば こ 税	9,823,583	3.9	194,945	2.0	9,628,638	3.6	201,650	2.1	-	-	114	-	100.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	301,661	0.1	510,875	62.9	812,536	0.3	66,819	9.0	491,538	144,731	466,465	435,105	23.9	58.4
目 的 税	30,215,748	12.0	2,323,711	7.1	32,539,459	12.3	1,191,909	3.5	173,642	209,293	1,679,757	1,873,728	94.2	94.0
入 湯 税	178,323	0.1	2,274	1.3	176,049	0.1	15,867	9.9	7,465	-	5,449	16,808	93.2	91.3
事 業 所 税	7,034,130	2.8	508,961	6.7	7,543,091	2.9	454,008	5.7	5,838	18,394	75,476	146,013	98.9	97.9
都 市 計 画 税	23,003,295	9.1	1,817,024	7.3	24,820,319	9.4	753,769	2.9	160,339	190,899	1,598,832	1,710,907	92.9	92.9
合 計	251,690,593	100.0	12,478,922	4.7	264,169,515	100.0	5,559,488	2.1	1,907,748	1,889,605	13,508,122	14,444,534	94.2	94.2

備考：収入率＝決算額（収入済額）÷調定額×100

(カ) 国庫支出金

決算額は１，０４４億７，８１０万円で、前年度に比べ１１３億９，１８９万円（１２．２％）増加している。

「負担金」は９３１億１，７８４万円で、主な内訳は、生活保護、児童福祉及び児童扶養手当の措置費等に係る民生費負担金７１２億２，９８２万円、街路築造、復興区画整理等の都市計画費負担金１７８億３４０万円、公園整備、道路改良等の土木費負担金３２億３，８８５万円となっている。前年度に比べ８５億３，９００万円（１０．１％）増加しているが、これは主として、土木費負担金が公園整備における負担金の減等により３６億３，４９３万円減少したものの、民生費負担金が児童扶養手当における負担金の増等により８２億２，５９９万円、都市計画費負担金が街路築造における負担金の増等により４８億６，２０９万円増加したことによる。

「補助金」は１０１億１，６３６万円で、主な内訳は、心身障害者福祉や老人福祉の運営等に係る民生費補助３６億７，７８１万円、資源リサイクルセンター建設等に係る環境費補助１８億６，５６０万円、精神医療に係る精神保健費補助等の衛生費補助が１６億４，３２０万円、学校施設整備等に係る教育費補助１２億７，３４５万円となっている。前年度に比べ２４億９，８２３万円（３２．８％）増加しているが、これは主として、環境費補助が資源リサイクルセンター建設補助の増等により１４億８，９０２万円、民生費補助が心身障害者福祉費補助の増等により４億６，２６２万円増加したことによる。

「委託金」は１２億４，３８９万円で、主な内訳は、国民年金事務等の民生費委託金６億４，３１９万円及び衆議院議員選挙事務等の総務費委託金５億５，６２１万円となっている。前年度に比べ３億５，４６５万円（３９．９％）増加しているが、これは主として、民生費委託金が国民年金事務委託金の減等により１億３，１８０万円減少したものの、総務費委託金が衆議院議員選挙委託金の皆増等により４億９，０９６万円増加したことによる。

(キ) 県支出金

決算額は１１７億５，７２７万円で、前年度に比べ６億３，８７８万円（５．２％）減少している。

「負担金」は２７億９，２４７万円で、内訳は、国民健康保険基盤安定負担金等の民生費負担金２２億６，６９４万円及び河川改修費負担金等の土木費負担金５億２，５５３万円となっている。前年度に比べ１億１，４０７万円（４．３％）増加しているが、これは主として、土木費負担金が河川改修費負担金の減により２億３，４３２万円減少したものの、民生費負担金が国民健康保険基盤安定負担金等の増により３億４，８３９万円増加したことによる。

「補助金」は64億7,034万円で、主な内訳は、老人医療費及び乳幼児医療費等に係る民生費補助48億6,625万円、緊急地域雇用対策事業費補助等の商工費補助6億1,014万円及び農業構造改善費補助等の農政費補助2億8,336万円となっている。前年度に比べ7億8,302万円(10.8%)減少しているが、これは主として、民生費補助が老人医療費補助及び乳幼児医療費補助の減等により6億7,972万円、緊急地域雇用対策事業費補助の減により商工費補助が1億7,304万円減少したことによる。

「委託金」は24億9,445万円で、主なものは、県税徴収委託金等の総務費委託金23億8,729万円となっている。前年度に比べ3,016万円(1.2%)増加しているが、これは主として、総務費委託金が県会議員選挙委託金の増等により4,837万円増加したことによる。

(ク) 財 産 収 入

決算額は194億9,100万円で、前年度に比べ14億559万円(6.7%)減少している。

「財産運用収入」は21億3,850万円で、主な内訳は、貸家料12億7,269万円及び貸地料7億4,433万円となっている。

「財産売却収入」は137億2,623万円で、主として、土地売却代133億8,987万円となっている。前年度に比べ17億7,013万円(11.4%)減少しているが、これは主として、土地売却代が16億8,751万円減少したことによる。

「基金収入」は36億2,626万円で、主な内訳は、公債基金収入24億9,868万円、都市整備等基金収入9億9,053万円となっている。前年度に比べ3億6,570万円(11.2%)増加しているが、これは主として、都市整備等基金における運用益の増による。

(ケ) 繰 入 金

決算額は193億3,617万円で、前年度に比べ33億1,253万円(14.6%)減少している。

「特別会計繰入金」は32億46万円で、各特別会計及び公営企業会計に係る共通事務費等を繰り入れているものであり、前年度に比べ1億7,072万円(5.6%)増加している。これは主として、退職給与金繰入金の増により病院事業会計で2億1,799万円増加したことによる。

「基金繰入金」は161億3,571万円で、主なものは、財源確保のために行った繰替運用及び災害援護資金貸付金の償還等に伴う公債基金繰入金126億8,132万円である。前年度に比べ、34億8,326万円(17.8%)減少しているが、これは主として、財源確保のための公債基金の繰替運用の減による。

(コ) 諸 収 入

決算額は１，２４４億１，１７７万円で、主な内訳は「貸付金元利収入」９０７億３，１１８万円及び「雑入」１６０億４，２２３万円である。前年度に比べ２３０億３２０万円（１５．６％）減少している。

「貸付金元利収入」の主な内訳は、都市整備公社貸付金等の其他貸付金返還金５５１億３０５万円及び中小企業融資等の商工費貸付金返還金２８０億９，１０７万円である。前年度に比べ１７５億２，６５８万円（１６．２％）減少しているが、これは主として、商工費貸付金返還金が中小企業融資貸付金等の減により１３０億５，１５３万円、其他貸付金返還金が株式会社神戸ワイン貸付金等の減により３５億２，０４３万円減少したことによる。

「雑入」の主なものは、宝くじ収入６８億９，２４９万円である。前年度に比べ３３億８，９０５万円（１７．４％）減少しているが、これは主として、北神急行電鉄支援に係る収入が１５億円皆減したこと、新都市整備事業会計からの支援が５億円減少したことによる。

不納欠損額は１億１，２４２万円であり、主な内訳は、生活保護費納付金及び児童福祉施設納付金等の民生費納付金５，４８１万円、住宅新築資金等貸付金返還金に係る其他貸付金返還金４，８３３万円である。（決算審査資料別表５参照）

収入未済額は１８５億４１４万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金等の民生費貸付金返還金が１４８億１，８３２万円、住宅新築資金等貸付金等の其他貸付金返還金が２２億２，０９５万円、生活保護費納付金及び児童福祉施設納付金等の民生費納付金が１０億５，４９５万円である。（決算審査資料別表５参照）

(カ) 市 債

決算額は７３３億６，６５０万円で、主な内訳は、臨時財政対策債３３５億７，６００万円、都市計画債１７７億５，０００万円及び土木債８０億８００万円である。前年度に比べ３６億６，３５７万円（５．３％）増加しているが、これは主として、特定資金公共投資事業債の減６２億１，８４２万円及び土木債の減４７億４，０００万円があったものの、臨時財政対策債の増１４７億６，１００万円があったことによる。

ウ 歳 入 構 成

決算額の構成を用途に制約のない一般財源と用途に制約のある特定財源とに区分すると、第3表のとおりである。

一般財源は4,126億4,602万円で、前年度に比べ176億9,999万円(4.1%)減少しており、これに対して特定財源は3,795億6,528万円で、前年度に比べ227億2,053万円(5.6%)減少している。

一般財源、特定財源ともに前年度に比べて減少しているが、特定財源の減少がより大きいため、一般財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して52.1%となっている。

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、第5表のとおりである。

自主財源は4,416億5,400万円で、前年度に比べ496億1,614万円(10.1%)減少しており、依存財源は3,505億5,730万円で、前年度に比べ91億9,561万円(2.7%)増加している。

前年度に比べて、自主財源は減少し依存財源は増加しているため、自主財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ3.3ポイント低下して55.7%となっている。

第 5 表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			15/14	14/13
自 主 財 源	441,654,007	55.7	491,270,152	59.0	49,616,145	122.7	10.1	3.3
市 税	251,690,593	31.8	264,169,515	31.7	12,478,922	30.9	4.7	2.1
分 担 金 及 負 担 金	4,839,446	0.6	8,439,773	1.0	3,600,327	8.9	42.7	6.1
使 用 料 及 手 数 料	16,074,618	2.0	15,964,937	1.9	109,681	0.3	0.7	4.1
財 産 収 入	19,491,002	2.5	20,896,593	2.5	1,405,591	3.5	6.7	6.3
寄 附 金	498,761	0.1	590,570	0.1	91,809	0.2	15.5	27.0
繰 入 金	19,336,177	2.4	22,648,713	2.7	3,312,536	8.2	14.6	35.1
繰 越 金	5,311,637	0.7	11,145,070	1.3	5,833,433	14.4	52.3	17.1
諸 収 入	124,411,773	15.7	147,414,981	17.7	23,003,208	56.9	15.6	2.6
依 存 財 源	350,557,302	44.3	341,361,686	41.0	9,195,616	22.7	2.7	1.6
地 方 譲 与 税	5,181,465	0.7	5,020,679	0.6	160,786	0.4	3.2	2.8
地 方 交 付 税	119,312,745	15.1	125,332,675	15.1	6,019,930	14.9	4.8	2.3
各 種 交 付 金	36,461,217	4.6	35,823,145	4.3	638,072	1.6	1.8	20.7
国 庫 支 出 金	104,478,102	13.2	93,086,205	11.2	11,391,897	28.2	12.2	8.5
県 支 出 金	11,757,273	1.5	12,396,060	1.5	638,787	1.6	5.2	0.9
市 債	73,366,500	9.3	69,702,922	8.4	3,663,578	9.1	5.3	15.6
合 計	792,211,309	100.0	832,631,837	100.0	40,420,528	100.0	4.9	2.6

備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第6表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 8,563 億 6,292 万円に対し、支出済額 7,869 億 8,701 万円、翌年度繰越額 183 億 9,808 万円で、509 億 7,782 万円の不用額を生じている。

執行率は、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し 91.9%となっている。これは主として、都市計画費の執行率が上昇したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が街路築造及び復興区画整理等の都市計画費等で 181 億 4,851 万円、事故繰越が都市再生推進の都市計画費等で 2 億 4,957 万円となっている。前年度に比べ 236 億 1,723 万円（56.2%）減少し、繰越率も 2.5 ポイント低下し 2.1%となっている。これは主として、年度末における補正予算額が減少したことによる。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等に係る商工費で 286 億 6,066 万円、生活保護等に係る民生費 45 億 3,085 万円及び住宅融資制度等に係る住宅費 34 億 9,339 万円となっている。前年度に比べ 1 億 3,621 万円（0.3%）減少したが、不用率は 0.4 ポイント上昇し 6.0%となっている。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、環境費に 2 億 5,000 万円、諸支出金に 1 億 8,132 万円、消防費に 1 億 3,034 万円等 6 億 8,856 万円を充用している。

第 6 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目			予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)				翌 年 度 繰 越 額 (C)						不 用 額 (D)			
			平 成 度 15 年	平 成 度 14 年	平 成 度 15 年	執行率 (B/A × 100)	平 成 度 14 年	執行率 (B/A × 100)	平 成 度 15 年	繰越率 (C/A × 100)	平 成 度 14 年	繰越率 (C/A × 100)	比 較 増 減 額	対前年度 増減率	平 成 度 15 年	不用率 (D/A × 100)	平 成 度 14 年	不用率 (D/A × 100)
議 会 費			2,077,574	2,219,328	1,996,057	96.1	2,137,275	96.3	-	-	-	-	-	-	81,517	3.9	82,053	3.7
總 務 費			55,189,495	63,305,586	53,526,287	97.0	61,859,717	97.7	80,782	0.1	38,839	0.1	41,943	108.0	1,582,426	2.9	1,407,030	2.2
市 民 費			8,575,705	8,907,330	8,293,137	96.7	8,623,747	96.8	-	-	-	-	-	-	282,568	3.3	283,583	3.2
民 生 費			173,172,472	169,123,009	166,983,007	96.4	165,103,393	97.6	1,658,614	1.0	948,395	0.6	710,219	74.9	4,530,851	2.6	3,071,221	1.8
衛 生 費			17,059,599	18,117,642	16,462,856	96.5	17,347,782	95.8	-	-	46,081	0.3	46,081	皆減	596,743	3.5	723,779	4.0
環 境 費			33,862,887	37,616,970	32,367,001	95.6	33,289,850	88.5	-	-	2,228,198	5.9	2,228,198	皆減	1,495,886	4.4	2,098,922	5.6
商 工 費			66,501,234	76,898,958	37,840,571	56.9	52,629,584	68.4	-	-	103,000	0.1	103,000	皆減	28,660,663	43.1	24,166,374	31.4
農 政 費			14,716,592	24,712,358	14,093,851	95.8	22,607,593	91.5	73,500	0.5	480,810	1.9	407,310	84.7	549,241	3.7	1,623,955	6.6
土 木 費			39,626,713	53,809,604	35,747,055	90.2	49,186,129	91.4	2,530,200	6.4	2,942,610	5.5	412,410	14.0	1,349,458	3.4	1,680,865	3.1
都 市 計 画 費			66,835,810	89,555,895	50,623,446	75.7	51,329,055	57.3	13,173,067	19.7	33,186,531	37.1	20,013,464	60.3	3,039,297	4.5	5,040,309	5.6
住 宅 費			13,994,432	18,986,038	10,476,536	74.9	14,551,919	76.6	24,500	0.2	87,950	0.5	63,450	72.1	3,493,396	25.0	4,346,169	22.9
消 防 費			17,547,903	17,640,840	17,303,124	98.6	17,066,763	96.7	29,300	0.2	451,070	2.6	421,770	93.5	215,479	1.2	123,008	0.7
教 育 費			90,500,706	96,415,716	87,067,058	96.2	92,126,705	95.6	818,826	0.9	1,466,486	1.5	647,660	44.2	2,614,822	2.9	2,822,525	2.9
災 害 復 旧 費			5,160	5,160	4,160	80.6	4,160	80.6	-	-	-	-	-	-	1,000	19.4	1,000	19.4
諸 支 出 金 費			256,685,205	242,855,562	254,202,866	99.0	239,456,529	98.6	9,299	0.0	35,357	0.0	26,058	73.7	2,473,040	1.0	3,363,676	1.4
予 備 費			11,436	279,564	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,436	100.0	279,564	100.0
合 計			856,362,923	920,449,560	786,987,012	91.9	827,320,200	89.9	18,398,088	2.1	42,015,327	4.6	23,617,239	56.2	50,977,823	6.0	51,114,033	5.6

イ 目的別歳出

決算額を目的別に前年度と比較すると、第7表のとおりである。

以下、各科目別に決算状況を述べる。

第 7 表 一般会計歳出決算額目的別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			15 / 14	14 / 13
議 会 費	1,996,057	0.3	2,137,275	0.3	141,218	0.4	6.6	2.2
総 務 費	53,526,287	6.8	61,859,717	7.5	8,333,430	20.7	13.5	4.5
市 民 費	8,293,137	1.1	8,623,747	1.0	330,610	0.8	3.8	5.5
民 生 費	166,983,007	21.2	165,103,393	20.0	1,879,614	4.7	1.1	8.9
衛 生 費	16,462,856	2.1	17,347,782	2.1	884,926	2.2	5.1	0.2
環 境 費	32,367,001	4.1	33,289,850	4.0	922,849	2.3	2.8	11.1
商 工 費	37,840,571	4.8	52,629,584	6.4	14,789,013	36.7	28.1	27.4
農 政 費	14,093,851	1.8	22,607,593	2.7	8,513,742	21.1	37.7	80.7
土 木 費	35,747,055	4.5	49,186,129	5.9	13,439,074	33.3	27.3	14.6
都 市 計 画 費	50,623,446	6.4	51,329,055	6.2	705,609	1.7	1.4	19.6
住 宅 費	10,476,536	1.3	14,551,919	1.8	4,075,383	10.1	28.0	2.6
消 防 費	17,303,124	2.2	17,066,763	2.1	236,361	0.6	1.4	2.5
教 育 費	87,067,058	11.1	92,126,705	11.1	5,059,647	12.5	5.5	5.6
災 害 復 旧 費	4,160	0.0	4,160	0.0	0	0.0	0.0	20.0
諸 支 出 金	254,202,866	32.3	239,456,529	28.9	14,746,337	36.6	6.2	1.4
合 計	786,987,012	100.0	827,320,200	100.0	40,333,188	100.0	4.9	1.9

備考：増減寄与率 = C の各欄の額 ÷ C の合計額 × 100

(7) 議 会 費

議会費の決算状況は、第8表のとおりである。

第 8 表 議 会 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
区 分	(A)	(B)				(C)		
議 会 費	2,077,574	1,996,057	-	81,517	96.1	2,137,275	141,218	6.6
計	2,077,574	1,996,057	-	81,517	96.1	2,137,275	141,218	6.6

決算額は19億9,605万円で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。前年度に比べ1億4,121万円(6.6%)減少している。これは主として、議員報酬の削減等により、議員費が減少したことによる。

(イ) 総 務 費

総務費の決算状況は、第9表のとおりである。

第 9 表 総 務 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
区 分	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	39,364,558	38,238,551	80,782	1,045,225	97.1	39,677,505	1,438,954	3.6
企 画 費	5,927,543	5,769,781	-	157,762	97.3	13,968,316	8,198,535	58.7
徴 税 費	974,151	906,850	-	67,301	93.1	950,690	43,840	4.6
財 産 管 理 費	6,830,035	6,651,220	-	178,815	97.4	6,242,595	408,625	6.5
選 挙 費	1,375,510	1,269,904	-	105,606	92.3	307,632	962,272	312.8
人 事 委 員 会 費	173,094	159,400	-	13,694	92.1	168,520	9,120	5.4
監 査 委 員 費	284,830	276,784	-	8,046	97.2	300,338	23,554	7.8
庁 舎 等 建 設 費	259,774	253,796	-	5,978	97.7	244,122	9,674	4.0
計	55,189,495	53,526,287	80,782	1,582,426	97.0	61,859,717	8,333,430	13.5

決算額は535億2,628万円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費382億3,855万円、公有財産購入などの財産管理費66億5,122万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費57億6,978万円となっている。

当年度は、「神戸市復興計画」が平成16年度に最終年次を迎えるにあたり、復興の取り組みの成果を検証するとともに、新たに事務事業の外部評価を行うなど行財政改善に引き続き取り組んだ。また、神戸医療産業都市構想においては、先端医療センターが全面開業し、神戸臨床研究情報センターも開業したほか、神戸バイオメディカル創造センターが完成した。

決算額は前年度に比べ83億3,343万円(13.5%)減少している。これは主として、選挙費が衆議院議員選挙費の皆増等により9億6,227万円増加したものの、企画費が北神急行電鉄の利用者利便性確保のための支援の減等により81億9,853万円、総務費が職員給与の削減等による職員費の減により14億3,895万円減少したことによる。

なお、計画変更により戸籍のOA化事業で総務費の8,078万円を翌年度に繰り越し、職員費の減、営繕費の減等で15億8,242万円の不用額を生じたため、執行率は97.0%となっている。

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
区 分	(A)	(B)				(C)		
市 民 費	6,018,209	5,798,765	-	219,444	96.4	5,560,355	238,410	4.3
会 館 費	2,557,496	2,494,372	-	63,124	97.5	3,063,392	569,020	18.6
計	8,575,705	8,293,137	-	282,568	96.7	8,623,747	330,610	3.8

決算額は 82 億 9,313 万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費 57 億 9,876 万円並びに勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費 24 億 9,437 万円となっている。

当年度は、一人ひとりの市民が主役のまちを実現するため、協働・参画 3 条例を制定し、また前年度制定した「神戸市男女共同参画の推進に関する条例」に基づき「男女共同参画申出処理制度」、「男女いきいき事業所表彰制度」の事業を実施した。また今後の文化の基本理念とするため「(仮称)神戸文化憲章」の策定に向けて準備をすすめた。一方、勤労市民センター、区民センターの運営にあたっては引続き経費削減に努めた。

決算額は前年度に比べ 3 億 3,061 万円(3.8%)減少している。これは主として、市民費が神戸マリンホテルズへの支援等により 2 億 3,841 万円増加したものの、会館費が区民センター、勤労市民センターの派遣職員削減による人件費の減等により 5 億 6,902 万円減少したことによる。

なお、外郭団体への補助金の減等により 2 億 8,256 万円の不用額を生じたため、執行率は 96.7%となっている。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
区 分	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A × 100)	(C)	増 減 額 (D)	増 減 率 (D/C × 100)
民 生 総 務 費	16,307,789	16,234,532	-	73,257	99.6	16,726,566	492,034	2.9
生 活 保 護 費	64,755,917	63,609,437	-	1,146,480	98.2	60,711,649	2,897,788	4.8
児 童 福 祉 費	38,597,508	37,910,957	-	686,551	98.2	33,592,663	4,318,294	12.9
保 育 所 費	11,697,943	11,457,851	-	240,092	97.9	11,906,398	448,547	3.8
心身障害者福祉費	17,560,062	17,238,984	-	321,078	98.2	17,783,505	544,521	3.1
老 人 福 祉 費	14,781,481	13,810,297	-	971,184	93.4	14,668,796	858,499	5.9
人 権 啓 発 費	116,260	111,771	-	4,489	96.1	146,063	34,292	23.5
国 民 年 金 費	204,871	61,934	-	142,937	30.2	525,430	463,496	88.2
民生施設整備費	9,150,641	6,547,245	1,658,614	944,782	71.5	9,042,323	2,495,078	27.6
計	173,172,472	166,983,007	1,658,614	4,530,851	96.4	165,103,393	1,879,614	1.1

決算額は 1,669 億 8,300 万円で、主な内訳は、生活保護費 636 億 943 万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費 379 億 1,095 万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費 172 億 3,898 万円、職員費などの民生総務費 162 億 3,453 万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費 138 億 1,029 万円となっている。

当年度は、すべての人にやさしい「こうべユニバーサルデザイン」のまちづくりを推進し、また、支援費制度を円滑に実施するため、障害者福祉サービスの充実を図るとともに、地域における自立生活支援として、身体および知的障害者地域生活支援センターを新たに東灘区、北区に設置し、相談機能を充実した。さらに、玉津健康福祉ゾーンにおいて、市内初の精神障害者福祉ホーム B 型を開設した。

子育て支援の充実では、引き続き保育所、児童館の整備を行い、多様な保育サービスを拡充したほか、地域主体の子育て支援、児童虐待防止対策を推進した。また、痴呆性高齢者対策として、痴呆介護に係る総合相談窓口の開設に向けた準備を行い、痴呆性高齢者グループホームの整備を進めた。

生活保護世帯、母子家庭等に対しては、就労支援による経済的自立を促進した。

決算額は前年度に比べ 18 億 7,961 万円 (1.1%) 増加している。これは主として、事業の進捗等により民生施設整備費が 24 億 9,507 万円減少したものの、児童扶養手当の増等により児童福祉費が 43 億 1,829 万円増加したことによる。

なお、計画変更等により、特別養護老人ホーム整備等で 16 億 5,861 万円を繰り越し、扶助費、施設整備資金融資 (預託金) 等で、45 億 3,085 万円の不用額を生じたため、執行率は 96.4% となっている。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 1 2 表のとおりである。

第 1 2 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
区 分	(A)	(B)				(C)		
衛 生 総 務 費	10,079,049	9,691,615	-	387,434	96.2	10,240,966	549,351	5.4
公 衆 衛 生 費	5,804,864	5,678,491	-	126,373	97.8	5,244,064	434,427	8.3
環 境 衛 生 費	1,175,686	1,092,750	-	82,936	92.9	1,862,751	770,001	41.3
計	17,059,599	16,462,856	-	596,743	96.5	17,347,782	884,926	5.1

決算額は 1 6 4 億 6 , 2 8 5 万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費 9 6 億 9 , 1 6 1 万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 5 6 億 7 , 8 4 9 万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費 1 0 億 9 , 2 7 5 万円となっている。

当年度は、市民主体の健康づくりを支援する「健康こうべ 2 1 」を引き続き推進し、夜間・休日健診など住民健診の充実をはかるとともに、障害者、高齢者等の歯科保健医療の拠点として「神戸市立こうべ市歯科センター」を設置した。また、子育て不安の解消、児童虐待の未然防止のため、第 1 子への全世帯訪問など母子保健施策を充実するとともに、子育て支援室と関係機関の連携を強化し、地域主体の子育て支援、児童虐待防止対策の推進等を行った。

さらに、新たに食品安全モニター制度を創設し食の安全対策を充実するとともに、レジオネラ症対策を強化し、安全なまちづくりを推進した。

決算額は前年度に比べ 8 億 8 , 4 9 2 万円 (5 . 1 %) 減少している。これは主として、公衆衛生費が精神保健医療、予防接種、基本健康審査等に係る経費の増等により 4 億 3 , 4 4 2 万円増加したものの、環境衛生費が斎園費の減等により、7 億 7 , 0 0 0 万円減少し、衛生総務費が職員費の減等により 5 億 4 , 9 3 5 万円減少したことによる。

なお、老人保健施設整備資金融資 (預託金) 等で、5 億 9 , 6 7 4 万円の不用額を生じたため、執行率は 9 6 . 5 % となっている。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
環 境 総 務 費	18,442,907	18,047,459	-	395,448	97.9	18,492,536	445,077	2.4
環 境 保 全 費	2,083,458	1,706,649	-	376,809	81.9	1,746,880	40,231	2.3
廃 棄 物 処 理 費	8,057,167	7,729,506	-	320,661	95.9	8,710,014	980,508	11.3
環 境 施 設 整 備 費	5,286,355	4,883,387	-	402,968	92.4	4,340,420	542,967	12.5
計	33,862,887	32,367,001	-	1,495,886	95.6	33,289,850	922,849	2.8

決算額は 323 億 6,700 万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 180 億 4,745 万円、公害対策・健康被害救済などの環境保全費 17 億 664 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 77 億 2,950 万円、資源リサイクルセンターの建設などの環境施設整備費 48 億 8,338 万円となっている。

当年度は、「新・神戸市環境基本計画」の方針に基づき、総合的かつ計画的に各種施策を推進していくため、まず市が、市民・事業者に対する率先行動として、市役所本庁舎において ISO14001 の認証を取得した。また、家庭系ごみの収集にあたって、一部の区で実施していた「資源」区分の分別収集を全市で実施するとともに、大型家具・自転車の戸別収集を先行実施して 4 分別収集の推進を図った。そして「資源」区分の確立にあわせて全市で収集される空き缶、空きびん、ペットボトルの選別・圧縮処理を行う施設として、資源リサイクルセンターを建設した。この他、硫酸ピッチ不法投棄の撤去処分の行政代執行を行った。

決算額は前年度に比べ 9 億 2,284 万円 (2.8%) 減少している。これは主として、環境施設整備費が資源リサイクルセンターの建設の増等により 5 億 4,296 万円増加したものの、環境総務費が職員給与の削減等により 4 億 4,507 万円、廃棄物処理費がごみ処理費の減等により 9 億 8,050 万円減少したことによる。

なお、環境保全資金融資に係る預託金の減、クリーンセンター運営費の減等により 14 億 9,588 万円の不用額を生じたため、執行率は 95.6%となっている。

(※) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	63,656,104	35,088,810	-	28,567,294	55.1	49,394,652	14,305,842	29.0
貿 易 観 光 費	2,845,130	2,751,760	-	93,370	96.7	3,234,933	483,173	14.9
計	66,501,234	37,840,571	-	28,660,663	56.9	52,629,584	14,789,013	28.1

決算額は 378 億 4,057 万円で、内訳は、中小企業融資、神戸国際ビジネスセンターの整備、職員費等の商工振興費 350 億 8,881 万円、集客・観光の推進、海外事務所の運営等の貿易観光費 27 億 5,176 万円となっている。

当年度は、神戸経済の活性化を目指し、構造改革特区の推進を図るとともに、神戸ファッション都市宣言 30 周年記念事業の開催、ポートアイランド第 2 期・複合産業団地等への企業誘致、及び市内中小企業に対する販路開拓支援等を行った。また、「We Love わがまちコンテスト」や「地域商業サポート事業」を実施する等、商店街・小売市場の活性化を図り、雇用対策として、国の緊急地域雇用特別交付金を活用した企業誘致促進事業等 59 事業の実施及び高年齢者職業相談室の運営等を行った。さらに、神戸ファッション美術館の再構築事業を実施するとともに、観光都市化推進のため、有馬温泉の泉源改修整備、「Feel KOBE 観光キャンペーン」等を実施した。

決算額は前年度に比べ 147 億 8,901 万円 (28.1%) 減少している。これは主として、商工振興費が中小企業融資に係る預託金の減等により 143 億 584 万円、貿易観光費が有馬温泉の館「金の湯」完成に伴う建設費の減等により 4 億 8,317 万円減少したことによる。

なお、中小企業融資に係る預託金の減及び神戸国際ビジネスセンターの整備に係る貸付金の減等により 286 億 6,066 万円の不用額を生じたため、執行率は 56.9% となっている。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
農 業 委 員 会 費	192,088	179,114	-	12,974	93.2	192,567	13,453	7.0
農 政 総 務 費	1,533,020	1,399,767	-	133,253	91.3	2,007,427	607,660	30.3
生 産 振 興 費	10,560,144	10,202,825	-	357,319	96.6	17,714,124	7,511,299	42.4
農 林 土 木 費	2,431,340	2,312,145	73,500	45,695	95.1	2,693,475	381,330	14.2
計	14,716,592	14,093,851	73,500	549,241	95.8	22,607,593	8,513,742	37.7

決算額は 140 億 9,385 万円で、内訳は、農業委員会の運営にかかる農業委員会費 1 億 7,911 万円、六甲山牧場の整備及び職員費等の農政総務費 13 億 9,976 万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策等の生産振興費 102 億 282 万円、ほ場整備事業等の農林土木費 23 億 1,214 万円となっている。

当年度は、ほ場整備等の農業基盤整備事業を引き続き推進するとともに、農業の振興を図るため、神戸ワイン事業等に対する財政支援、神戸ビーフの出荷奨励補助等を行った。

決算額は前年度に比べ 85 億 1,374 万円 (37.7%) 減少している。これは主として、農政総務費が農地購入の減等により 6 億 766 万円、生産振興費がフルーツ・フラワーパークの施設等買取り費の皆減等により 75 億 1,129 万円、農林土木費がほ場整備事業の受託量の減等により 3 億 8,133 万円減少したことによる。

なお、ほ場整備事業で 7,350 万円を繰り越し、農業振興資金融資の預託金の減及び神戸ワイン事業等にかかる貸付金の減等により 5 億 4,924 万円の不用額を生じたため、執行率は 95.8%となっている。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第１６表のとおりである。

第 １ ６ 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	6,207,620	6,170,168	-	37,452	99.4	6,283,791	113,623	1.8
道 路 橋 梁 費	4,412,639	4,310,225	-	102,414	97.7	4,497,371	187,146	4.2
道 路 橋 梁 整 備 費	13,312,959	11,551,418	1,169,500	592,041	86.8	14,189,295	2,637,877	18.6
公 園 緑 地 費	5,262,985	5,196,723	-	66,262	98.7	5,709,216	512,493	9.0
公 園 緑 地 整 備 費	7,281,469	6,183,178	674,000	424,291	84.9	14,668,455	8,485,277	57.8
河 川 砂 防 費	2,766,713	2,021,729	628,200	116,784	73.1	3,347,083	1,325,354	39.6
海 岸 保 全 費	382,328	313,614	58,500	10,214	82.0	490,920	177,306	36.1
計	39,626,713	35,747,055	2,530,200	1,349,458	90.2	49,186,129	13,439,074	27.3

決算額は３５７億４，７０５万円で、主な内訳は、職員費などの土木総務費６１億７，０１６万円、道路、橋梁及び街灯の維持管理などの道路橋梁費４３億１，０２２万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・改良などの道路橋梁整備費１１５億５，１４１万円、公園の維持管理などの公園緑地費５１億９，６７２万円、防災公園の整備などの公園緑地整備費６１億８，３１７万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費２０億２，１７２万円となっている。

当年度は、道路事業では、今後の神戸のみちづくりの指針として策定した「これからの神戸のみちづくり」をふまえ、都市の防災機能向上のため、引き続き東灘芦屋線ほかの道路整備、電線共同溝整備を進めたほか、ユニバーサルデザインによるまちづくりをめざし、市民参加による交通安全総点検及び新神戸停車場線等のバリアフリー化に取り組んだ。公園事業では、平成１８年度に開催される国体の会場となるユニバー記念競技場の再整備や屋上緑化を取り入れた唐熊公園などの施設整備を行った。また、神戸ウイングスタジアムがグランドオープンし、新たに管理許可を行った。河川事業では、高橋川等の改修を進めるほか新湊川河川防災ステーションを整備した。

決算額は前年度に比べ１３４億３，９０７万円（２７．３％）減少している。これは主として、公園緑地整備費が神戸ウイングスタジアムの整備の完了等により８４億８，５２７万円、道路橋梁整備費が港島３３号線工事費の減等により２６億３，７８７万円及び河川砂防費が新湊川河川防災ステーション整備の終了等により１３億２，５３５万円減少したことによる。

なお、計画変更等により、道路改良、公園整備、河川改修等で２５億３，０２０万円を繰り越し、道路改良、公園整備、治山砂防等で１３億４，９４５万円の不用額を生じたため、執行率は９０．２％となっている。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 都 市 計 画 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
都市計画総務費	3,969,514	3,187,930	294,710	486,874	80.3	3,732,551	544,621	14.6
都市改造事業費	25,504,507	17,901,996	6,034,658	1,567,853	70.2	26,303,084	8,401,088	31.9
再開発事業費	683,740	573,125	29,180	81,435	83.8	784,604	211,479	27.0
街路事業費	36,678,049	28,960,395	6,814,519	903,135	79.0	20,508,816	8,451,579	41.2
計	66,835,810	50,623,446	13,173,067	3,039,297	75.7	51,329,055	705,609	1.4

決算額は506億2,344万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費31億8,793万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費179億199万円、再開発事業費5億7,312万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費289億6,039万円となっている。

当年度は、地域を重視し、人が活き、人が集う、魅力あふれる元気なまちづくりを目指し、震災復興土地区画整理事業、防災道路網の整備等に引き続き取り組んだ。震災復興土地区画整理事業においては御菅東地区、土地区画整理事業においては東部新都心、谷上地区で換地処分を行った。また、主要幹線街路等の整備を引き続き進め、山麓線（若木）、松本線などの整備が完了した。さらに、都市再生をはかるため、神戸の都心の中核であり交通機関の結節点である三宮駅周辺の整備計画を検討し、三宮駅前広場北側エレベーターの設置工事に着手した。

決算額は前年度に比べ7億560万円（1.4%）減少している。これは、新交通ポートアイランド線延伸などの街路事業費が84億5,157万円増加したものの、事業進捗により都市改造事業費が84億108万円、基金積立の減などにより都市計画総務費が5億4,462万円、及び再開発事業費が2億1,147万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延などにより街路事業、区画整理事業等で131億7,306万円を繰り越し、代替地造成事業の減などにより街路事業等で30億3,929万円の不用額を生じたため、執行率は75.7%となっている。

(サ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
住 宅 総 務 費 *	13,994,432	10,476,536	24,500	3,493,396	74.9	14,551,919	4,075,383	28.0
計	13,994,432	10,476,536	24,500	3,493,396	74.9	14,551,919	4,075,383	28.0

* 平成14年度は、一部を住宅建設費として執行していた。

決算額は 104 億 7,653 万円で、主な内訳は、職員費、街なみを整備する住環境整備費、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費である。

当年度は、引き続き神戸市住宅基本計画（2001 - 2010）の具体化に取り組み、良質な住宅ストックの形成という観点から共同住宅バリアフリー改修補助を進め、総合的な居住サービスの提供として、若年世帯向けの子育て支援住宅制度を実施し人口の回復・地域の活性化に取り組んだ。また、住宅市場の育成・活性化という観点では、新たに「すまいのコンシェルジュサービス」を実施した。

決算額は前年度に比べ 40 億 7,538 万円（28.0％）減少している。これは主として、貸付金が減少したこと、及び湊町線整備事業が前年度に完了したことによる。

なお、地元調整遅延により、住環境整備事業で 2,450 万円を繰り越し、住宅融資制度における預託金の減等により 34 億 9,339 万円の不用額を生じたため、執行率は 74.9％となっている。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
区 分	(A)	(B)			(B/A × 100)	(C)	(D)	(D/C × 100)
消 防 費	17,547,903	17,303,124	29,300	215,479	98.6	17,066,763	236,361	1.4
計	17,547,903	17,303,124	29,300	215,479	98.6	17,066,763	236,361	1.4

決算額は 173 億 312 万円で、主な内訳は、火災予防、消火、救急等の消防活動、施設の運営管理などの消防費、消防庁舎、消防車両等の整備や消防水利の充実などの消防施設等整備費及び職員費である。

当年度は、北消防署北神分署の建設を進め、供用を開始するとともに、メディカルコントロール体制の充実や防災福祉コミュニティの拡充、消防団の強化などの消防、救急体制の充実に取り組んだ。

決算額は、前年度に比べ 2 億 3,636 万円 (1.4%) 増加している。これは主として、職員費が職員給与の削減等により 2 億 6,766 万円、消防費が水道消火栓設置維持管理負担金の減等により 1 億 3,514 万円減少したものの、消防施設等整備費が北消防署北神分署の建設等により 6 億 4,105 万円増加したことによる。

なお、計画変更により、耐震性防火水槽の建設で 2,930 万円を繰り越し、職員費の減等により 2 億 1,547 万円の不用額を生じたため、執行率は 98.6%となっている。

(ス) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

決算額は 870 億 6,705 万円で、主な内訳は、奨学援助、職員費などの教育総務費 71 億 1,209 万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費 15 億 6,879 万円、幼稚園、小学校等の市立学校園、看護大学、外国語大学の運営費及び教職員費 33 億 7,219 万円、水族園、博物館、動物園等の運営、文化財保護、生涯学習の推進などの社会教育費 54 億 9,337 万円、スポーツの振興、体育館等の運営、学校の保健指導、給食などの体育保健費 59 億 9,637 万円、小中学校などの学校建設費 33 億 9,009 万円となっている。

第 20 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
区 分	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A × 100)	(C)	増 減 額 (D)	増 減 率 (D/C × 100)
教 育 総 務 費	7,190,478	7,112,091	-	78,387	98.9	7,258,807	146,716	2.0
教 育 振 興 費	1,679,990	1,568,793	-	111,197	93.4	1,772,426	203,633	11.5
幼 稚 園 費	3,003,452	2,895,830	-	107,622	96.4	3,025,929	130,099	4.3
小 学 校 費	11,607,355	11,256,834	-	350,521	97.0	11,921,994	665,160	5.6
中 学 校 費	3,052,465	3,003,381	-	49,084	98.4	3,234,300	230,919	7.1
高 等 学 校 費	10,446,444	10,239,032	-	207,412	98.0	10,183,743	55,289	0.5
盲 養 護 学 校 費	1,021,890	994,934	-	26,956	97.4	1,084,955	90,021	8.3
高 等 専 門 学 校 費	1,906,452	1,825,284	-	81,168	95.7	1,820,595	4,689	0.3
看 護 大 学 費	1,428,495	1,342,014	-	86,481	93.9	1,473,329	131,315	8.9
外 国 語 大 学 費	2,136,832	2,114,882	-	21,950	99.0	2,193,141	78,259	3.6
社 会 教 育 費	5,609,173	5,493,375	3,594	112,204	97.9	6,017,302	523,927	8.7
体 育 保 健 費	6,080,535	5,996,376	-	84,159	98.6	6,360,541	364,165	5.7
学 校 建 設 費	35,301,910	33,190,090	815,232	1,296,588	94.0	35,555,392	2,365,302	6.7
教 育 施 設 整 備 費	35,235	34,141	-	1,094	96.9	224,250	190,109	84.8
計	90,500,706	87,067,058	818,826	2,614,822	96.2	92,126,705	5,059,647	5.5

当年度は、特色ある学校づくりをさらに進めるため、「分かる授業・楽しい学校」「家庭・地域・学校の連携」「情報発信する学校」をフレームとしたアクティブプランを推進するとともに、新構想高校推進のため新工業高校を建設するなど、学校教育の充実を図った。また、国民体育大会開催準備、総合型地域スポーツクラブの育成等のスポーツ振興に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ５０億５，９６４万円（５．５％）減少している。これは主として、学校建設費が新工業高校建設による増はあったものの、小学校建設費，中学校建設費等の減により２３億６，５３０万円，小学校費が小学校教職員費等の減により６億６，５１６万円，社会教育費が動物園，図書館等の運営費の減により５億２，３９２万円，体育保健費がヴィッセル神戸への支援の増があったものの，ワールドカップサッカー終了に伴う開催費等の減により３億６，４１６万円減少したことによる。なお，計画変更等により，小学校建設等で８億１，８８２万円を繰り越し，学校建設等で２６億１，４８２万円の不用額を生じたため，執行率は９６．２％となっている。

(七) 災 害 復 旧 費

災害復旧費の決算状況は、第 2 1 表のとおりである。

第 2 1 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
災 害 復 旧 費	1,000	-	-	1,000	0.0	-	0	0.0
災 害 対 策 費	4,160	4,160	-	0	100.0	4,160	0	0.0
計	5,160	4,160	-	1,000	80.6	4,160	0	0.0

決算額は 4 1 6 万円で、地震災害対策広報の発行に係る災害対策費であり、前年度と同額である。

(八) 諸 支 出 金

諸支出金の決算状況は、第 2 2 表のとおりである。

第 2 2 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	244,503,108	242,650,524	9,299	1,843,285	99.2	229,582,974	13,067,550	5.7
過 年 度 支 出	1,683,327	1,625,086	-	58,241	96.5	1,639,559	14,473	0.9
雑 出	10,498,770	9,927,256	-	571,514	94.6	8,233,996	1,693,260	20.6
計	256,685,205	254,202,866	9,299	2,473,040	99.0	239,456,529	14,746,337	6.2

決算額は 2 , 5 4 2 億 2 8 6 万円で、主な内訳は、公債費等特別会計及び企業会計への繰出金 2 , 4 2 6 億 5 , 0 5 2 万円及び公債基金への積立金等の雑出 9 9 億 2 , 7 2 5 万円となっている。

決算額は前年度に比べ 1 4 7 億 4 , 6 3 3 万円 (6 . 2 %) 増加している。これは、繰出金が公債費等への繰出しの増により 1 3 0 億 6 , 7 5 5 万円、雑出が貸付金等の増により 1 6 億 9 , 3 2 6 万円増加したことによる。

なお、水道事業会計への繰出金で 9 2 9 万円を繰り越し、港湾事業等の企業会計及び市街地再開発事業費等の特別会計への繰出金等で 2 4 億 7 , 3 0 4 万円の不用額を生じたため、執行率は 9 9 . 0 % となっている。

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第２３表のとおりである。

第 ２ ３ 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成 15 年 度		平成 14 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			15 / 14	14 / 13
義 務 的 経 費	415,546,522	52.8	402,550,873	48.7	12,995,649	32.2	3.2	2.7
人 件 費	134,775,032	17.2	139,347,472	16.9	4,572,440	11.3	3.3	11.0
扶 助 費	121,619,981	15.5	113,420,388	13.7	8,199,593	20.3	7.2	7.4
公 債 費	159,151,509	20.2	149,783,013	18.1	9,368,496	23.2	6.3	1.1
投 資 的 経 費	92,583,021	11.8	121,684,152	14.7	29,101,131	72.2	23.9	8.0
補 助 事 業	53,945,550	6.9	59,225,083	7.2	5,279,533	13.1	8.9	21.5
単 独 事 業	38,637,471	4.9	62,459,069	7.5	23,821,598	59.1	38.1	9.9
他 会 計 繰 出 金	83,499,015	10.6	79,799,960	9.6	3,699,055	9.2	4.6	3.3
そ の 他	195,358,454	24.8	223,285,214	27.0	27,926,760	69.2	12.5	3.9
合 計	786,987,012	100.0	827,320,200	100.0	40,333,188	100.0	4.9	1.9

備考：１「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

２「その他」は、貸付金、基金積立金、物件費、補助費等である。

３増減寄与率＝Cの各欄の額÷Cの合計額×100

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると義務的経費は増加し、投資的経費は減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は、前年度に比べ４．１ポイント上昇し５２．８％となっている。

(ア) 義務的経費

決算額は４，１５５億４，６５２万円で、前年度に比べ１２９億９，５６４万円（３．２％）増加している。

「人件費」は１，３４７億７，５０３万円で、職員給与の削減等により前年度に比べ４５億７，２４４万円（３．３％）減少している。

「扶助費」は１，２１６億１，９９８万円で、児童扶養手当費及び生活保護費の増等により前年度に比べ８１億９，９５９万円（７．２％）増加している。

「公債費」は１，５９１億５，１５０万円で、満期一括償還積立金の増等により９３億６，８４９万円（６．３％）増加している。

(イ) 投資的経費

決算額は925億8,302万円で、前年度に比べ291億113万円(23.9%)減少している。

「補助事業」は539億4,555万円で、公園整備事業、区画整理事業の減等により52億7,953万円(8.9%)減少している。

「単独事業」は386億3,747万円で、フルーツ・フラワーパーク施設買収の皆減等により238億2,159万円(38.1%)減少している。

(ウ) 他会計繰出金

他会計繰出金(公債費への繰出金を除く。)の状況をみると、第24表のとおりである。

第24表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

会 計 別	平成15年度		平成14年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率			15 / 14	14 / 13
市 場 事 業 費	576,937	0.7	534,320	0.7	42,617	1.2	8.0	7.7
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	876,163	1.0	900,116	1.1	23,953	0.6	2.7	5.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	18,334,345	22.0	15,810,540	19.8	2,523,805	68.2	16.0	8.9
老 人 保 健 医 療 事 業 費	7,703,107	9.2	6,095,725	7.6	1,607,382	43.5	26.4	7.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	66,008	0.1	91,708	0.1	25,700	0.7	28.0	9.3
農 業 共 済 事 業 費	53,771	0.1	58,081	0.1	4,310	0.1	7.4	5.6
母子寡婦福祉資金貸付事業費	21,469	0.0	46,473	0.1	25,004	0.7	53.8	ほぼ皆増
宅 地 造 成 事 業 費	3,962	0.0	500	0.0	3,462	0.1	692.4	98.1
土 地 先 行 取 得 事 業 費	13,336	0.0	48,925	0.1	35,589	1.0	72.7	95.7
駐 車 場 事 業 費	880,811	1.1	752,448	0.9	128,363	3.5	17.1	100.1
農 業 集 落 排 水 事 業 費	780,195	0.9	728,194	0.9	52,001	1.4	7.1	8.8
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	2,326,522	2.8	2,460,454	3.1	133,932	3.6	5.4	5.1
市 街 地 再 開 発 事 業 費	3,581,933	4.3	3,058,102	3.8	523,831	14.2	17.1	8.3
市 営 住 宅 事 業 費	1,812,211	2.2	2,994,038	3.8	1,181,827	31.9	39.5	6.4
介 護 保 険 事 業 費	10,042,393	12.0	9,390,269	11.8	652,124	17.6	6.9	12.4
空 港 整 備 事 業 費	10,937	0.0	440	0.0	10,497	0.3	ほぼ皆増	皆増
小 計	47,084,098	56.4	42,970,332	53.8	4,113,766	111.2	9.6	3.3
下 水 道 事 業 会 計	12,984,207	15.6	14,586,374	18.3	1,602,167	43.3	11.0	2.9
港 湾 事 業 会 計	8,680,523	10.4	6,983,156	8.8	1,697,367	45.9	24.3	25.6
病 院 事 業 会 計	5,920,216	7.1	6,001,392	7.5	81,176	2.2	1.4	0.3
自 動 車 事 業 会 計	2,115,814	2.5	2,834,601	3.6	718,787	19.4	25.4	3.9
高 速 鉄 道 事 業 会 計	4,513,243	5.4	4,307,031	5.4	206,212	5.6	4.8	58.2
水 道 事 業 会 計	2,200,493	2.6	2,116,836	2.7	83,657	2.3	4.0	7.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	420	0.0	240	0.0	180	0.0	75.0	皆増
小 計	36,414,917	43.6	36,829,629	46.2	414,712	11.2	1.1	10.1
合 計	83,499,015	100.0	79,799,960	100.0	3,699,055	100.0	4.6	3.3

備考：1 公債費への繰出金を除く。

2 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

決算額は８３４億９，９０１万円で，前年度に比べ３６億９，９０５万円（４．６％）増加している。これは主として，下水道事業会計への繰出金が１６億２１６万円（１１．０％），市営住宅事業費への繰出金が１１億８，１８２万円（３９．５％）減少したものの，国民健康保険事業費への繰出金が２５億２，３８０万円（１６．０％），港湾事業会計への繰出金が１６億９，７３６万円（２４．３％）及び老人保険医療事業費への繰出金が１６億７３８万円（２６．４％）増加したことによる。

(I) そ の 他

決算額は１，９５３億５，８４５万円で，内訳は，物件費・補助費等１，０４３億５，５２０万円，貸付金８４４億９，２０５万円，基金積立金６５億１，１１９万円となっている。

前年度に比べ２７９億２，６７６万円（１２．５％）減少している。これは，中小企業融資，北神急行電鉄への支援の減により貸付金が１５１億３２０万円（１５．２％）減少したこと，及び諸経費の削減等により物件費・補助費等が１２９億６，７７３万円（１１．１％）減少したことによる。

3 特 別 会 計

特別会計の決算収支状況をみると、第 2 5 表のとおりである。

第 2 5 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

会 計 別	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源		実 質 収 支	
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	15年度	14年度	15年度	14年度	15年度	14年度
市 場 事 業 費	3,013,502	2,716,015	2,993,055	2,716,015	20,447	0	20,447	-	-	-
食肉センター事業費	1,069,202	1,139,038	1,069,202	1,139,038	0	0	-	-	-	-
国民健康保険事業費	121,712,732	107,691,637	121,712,732	107,691,637	0	0	-	-	-	-
老人保健医療事業費	129,288,799	130,451,199	129,288,799	130,451,199	0	0	-	-	-	-
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	522,089	543,726	522,089	543,726	0	0	-	-	-	-
農 業 共 済 事 業 費	414,558	414,916	336,301	323,887	78,257	91,029	-	-	78,257	91,029
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	491,266	447,772	162,922	171,129	328,345	276,643	-	-	328,345	276,643
宅 地 造 成 事 業 費	3,962	1,208,451	3,962	1,208,451	0	0	-	-	-	-
土地先行取得事業費	143,946	518,559	143,946	518,559	0	0	-	-	-	-
駐 車 場 事 業 費	1,888,165	1,856,099	1,888,165	1,856,099	0	0	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,704,233	1,532,507	1,704,233	1,528,987	0	3,520	-	3,520	-	-
海岸環境整備事業費	3,050,801	2,813,836	3,047,801	2,809,336	3,000	4,500	3,000	4,500	-	-
市街地再開発事業費	57,935,109	48,086,281	57,326,519	45,854,019	608,590	2,232,262	608,590	2,232,262	-	-
市 営 住 宅 事 業 費	28,417,924	30,969,133	28,320,157	30,730,803	97,767	238,330	97,767	238,330	-	-
介 護 保 険 事 業 費	67,255,996	60,645,617	67,020,813	60,606,485	235,183	39,132	-	-	235,183	39,132
空 港 整 備 事 業 費	9,353,490	11,976,064	9,353,490	11,976,064	0	0	-	-	-	-
小 計	426,265,773	403,010,848	424,894,185	400,125,433	1,371,589	2,885,416	729,804	2,478,612	641,785	406,804
公 債 費	389,421,913	349,450,851	389,421,913	349,450,851	0	0	-	-	-	-
合 計	815,687,687	752,461,700	814,316,098	749,576,284	1,371,589	2,885,416	729,804	2,478,612	641,785	406,804

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 8, 1 5 6 億 8, 7 6 8 万円に対し、歳出 8, 1 4 3 億 1, 6 0 9 万円で、歳入歳出差引額は 1 3 億 7, 1 5 8 万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 2, 9 8 0 万円を控除した実質収支は、6 億 4, 1 7 8 万円となっており、前年度と比べ 2 億 3, 4 9 8 万円 (5 7. 8 %) 増加しているが、これは主として、介護保険事業費の増によるものである。

(1) 歳 入

特別会計の歳入決算状況をみると、第26表のとおりである。

当年度の歳入は予算現額8,452億5,751万円に対し、調定額8,314億2,071万円、収入済額8,156億8,768万円、不納欠損額28億2,019万円、収入未済額129億1,283万円となっている。

執行率は、前年度に比べ0.7ポイント低下し96.5%となっている。これは主として、公債費及び国民健康保険事業費の執行率が低下したことによる。執行率の低い会計は、宅地造成事業費(56.6%)及び勤労者福祉共済事業費(82.7%)である。

収入率は、前年度と同率で98.1%となっている。収入率の低い会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業費(61.4%)及び国民健康保険事業費(90.4%)である。

不納欠損額は、主として国民健康保険事業費及び介護保険事業費における保険料の不納欠損額が増加したことにより前年度に比べ5億9,193万円(26.6%)増加している。

収入未済額の主な内訳は、国民健康保険事業費102億9,843万円、市営住宅事業費17億4,460万円及び介護保険事業費4億4,869万円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ7億9,501万円(6.6%)増加している。これは主として、国民健康保険事業費及び市営住宅事業費における収入未済額が増加したことによる。

第 2 6 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		収 入 済 額 (C)						不納欠損額		収入未済額		予算現額と収入済額との比較 (C) - (A)	
	平 15 年 成 度	平 14 年 成 度	平 15 年 成 度	平 14 年 成 度	平 15 年 成 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	平 14 年 成 度	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	平 15 年 成 度	平 14 年 成 度	平 15 年 成 度	平 14 年 成 度	平 15 年 成 度	平 14 年 成 度
市 場 事 業 費	3,357,212	2,875,462	3,078,985	2,771,502	3,013,502	89.8	97.9	2,716,015	94.5	98.0	-	-	65,483	55,487	343,710	159,447
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,089,351	1,144,587	1,069,202	1,139,038	1,069,202	98.2	100.0	1,139,038	99.5	100.0	-	-	-	-	20,149	5,549
国 民 健 康 保 険 事 業 費	130,321,645	112,323,994	134,635,966	119,674,260	121,712,732	93.4	90.4	107,691,637	95.9	90.0	2,624,797	2,145,619	10,298,437	9,837,004	8,608,913	4,632,357
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,372,285	131,280,786	129,290,213	130,452,616	129,288,799	99.9	100.0	130,451,199	99.4	100.0	-	-	1,414	1,417	83,486	829,587
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	630,985	710,980	522,260	544,006	522,089	82.7	100.0	543,726	76.5	99.9	-	-	171	280	108,896	167,254
農 業 共 済 事 業 費	388,176	379,685	414,558	414,916	414,558	106.8	100.0	414,916	109.3	100.0	-	-	-	-	26,382	35,231
母子寡婦福祉資金貸付事業費	256,695	270,014	800,708	736,818	491,266	191.4	61.4	447,772	165.8	60.8	-	-	309,442	289,047	234,571	177,758
宅 地 造 成 事 業 費	7,000	1,687,668	3,962	1,208,451	3,962	56.6	100.0	1,208,451	71.6	100.0	-	-	-	-	3,038	479,217
土 地 先 行 取 得 事 業 費	147,070	633,839	143,946	518,559	143,946	97.9	100.0	518,559	81.8	100.0	-	-	-	-	3,124	115,280
駐 車 場 事 業 費	2,041,913	2,171,884	1,888,165	1,856,099	1,888,165	92.5	100.0	1,856,099	85.5	100.0	-	-	-	-	153,748	315,785
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,718,164	1,727,588	1,707,518	1,536,483	1,704,233	99.2	99.8	1,532,507	88.7	99.7	-	-	3,285	3,976	13,931	195,081
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,098,136	2,903,943	3,050,801	2,946,044	3,050,801	98.5	100.0	2,813,836	96.9	95.5	-	-	-	132,207	47,335	90,107
市 街 地 再 開 発 事 業 費	65,959,132	54,281,025	57,976,414	48,110,546	57,935,109	87.8	99.9	48,086,281	88.6	99.9	-	-	41,305	24,265	8,024,023	6,194,744
市 営 住 宅 事 業 費	29,743,735	32,591,558	30,250,619	32,460,476	28,417,924	95.5	93.9	30,969,133	95.0	95.4	88,091	54,758	1,744,604	1,436,585	1,325,811	1,622,425
介 護 保 険 事 業 費	67,455,069	61,094,090	67,811,992	61,011,046	67,255,996	99.7	99.2	60,645,617	99.3	99.4	107,302	27,879	448,694	337,550	199,073	448,473
空 港 整 備 事 業 費	10,559,571	13,353,000	9,353,490	11,976,064	9,353,490	88.6	100.0	11,976,064	89.7	100.0	-	-	-	-	1,206,081	1,376,936
小 計	446,146,139	419,430,103	441,998,800	417,356,922	426,265,773	95.5	96.4	403,010,848	96.1	96.6	2,820,190	2,228,256	12,912,836	12,117,818	19,880,366	16,419,255
公 債 費	399,111,375	354,957,475	389,421,913	349,450,851	389,421,913	97.6	100.0	349,450,851	98.4	100.0	-	-	-	-	9,689,462	5,506,624
合 計	845,257,514	774,387,578	831,420,713	766,807,773	815,687,687	96.5	98.1	752,461,700	97.2	98.1	2,820,190	2,228,256	12,912,836	12,117,818	29,569,827	21,925,878

(2) 歳 出

特別会計の歳出決算状況をみると、第27表のとおりである。

当年度の歳出は予算現額8,452億5,751万円に対し、支出済額8,143億1,609万円、翌年度繰越額22億9,294万円で、286億4,846万円の不用額を生じている。

執行率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し96.3%となっている。これは主として、公債費及び国民健康保険事業費の執行率が低下したことによる。執行率の低い会計は、宅地造成事業費(56.6%)、母子寡婦福祉資金貸付事業費(63.5%)及び勤労者福祉共済事業費(82.7%)となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費21億8,250万円、事故繰越1億1,044万円となっている。また、会計別の主な内訳は、市街地再開発事業費13億8,150万円、空港整備事業費4億900万円及び市営住宅事業費2億9,000万円となっている。前年度に比べ82億9,031万円(78.3%)減少し、繰越率は1.1ポイント低下し0.3%となっている。これは主として、市街地再開発事業費、空港整備事業費、及び市営住宅事業費で事業の進捗に伴い繰越額が減少したことによる。

不用額は、前年度に比べ144億2,043万円(101.4%)増加し、不用率は1.6ポイント上昇し3.4%となっている。主な内訳は、公債費96億8,946万円及び国民健康保険事業費86億891万円及び市街地再開発事業費72億5,111万円となっている。

第 27 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)				翌 年 度 繰 越 額 (C)						不 用 額 (D)			
	平 成 15 年 度	平 成 14 年 度	平 成 15 年 度	執行率 (B/A × 100)	平 成 14 年 度	執行率 (B/A × 100)	平 成 15 年 度	繰越率 (C/A × 100)	平 成 14 年 度	繰越率 (C/A × 100)	比 較 増 減 額	対前年度 増減率	平 成 15 年 度	不用率 (D/A × 100)	平 成 14 年 度	不用率 (D/A × 100)
市 場 事 業 費	3,357,212	2,875,462	2,993,055	89.2	2,716,015	94.5	172,447	5.1	-	-	172,447	皆増	191,710	5.7	159,447	5.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,089,351	1,144,587	1,069,202	98.2	1,139,038	99.5	-	-	-	-	-	-	20,149	1.8	5,549	0.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費	130,321,645	112,323,994	121,712,732	93.4	107,691,637	95.9	-	-	-	-	-	-	8,608,913	6.6	4,632,357	4.1
老 人 保 健 医 療 事 業 費	129,372,285	131,280,786	129,288,799	99.9	130,451,199	99.4	-	-	-	-	-	-	83,486	0.1	829,587	0.6
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	630,985	710,980	522,089	82.7	543,726	76.5	-	-	-	-	-	-	108,896	17.3	167,254	23.5
農 業 共 済 事 業 費	388,176	379,685	336,301	86.6	323,887	85.3	-	-	-	-	-	-	51,875	13.4	55,798	14.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	256,695	270,014	162,922	63.5	171,129	63.4	-	-	-	-	-	-	93,773	36.5	98,885	36.6
宅 地 造 成 事 業 費	7,000	1,687,668	3,962	56.6	1,208,451	71.6	-	-	-	-	-	-	3,038	43.4	479,217	28.4
土 地 先 行 取 得 事 業 費	147,070	633,839	143,946	97.9	518,559	81.8	-	-	-	-	-	-	3,124	2.1	115,280	18.2
駐 車 場 事 業 費	2,041,913	2,171,884	1,888,165	92.5	1,856,099	85.5	-	-	-	-	-	-	153,748	7.5	315,785	14.5
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,718,164	1,727,588	1,704,233	99.2	1,528,987	88.5	-	-	67,840	3.9	67,840	皆減	13,931	0.8	130,761	7.6
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	3,098,136	2,903,943	3,047,801	98.4	2,809,336	96.7	40,000	1.3	75,000	2.6	35,000	46.7	10,335	0.3	19,607	0.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	65,959,132	54,281,025	57,326,519	86.9	45,854,019	84.5	1,381,500	2.1	8,113,719	14.9	6,732,219	83.0	7,251,113	11.0	313,287	0.6
市 営 住 宅 事 業 費	29,743,735	32,591,558	28,320,157	95.2	30,730,803	94.3	290,000	1.0	1,026,700	3.2	736,700	71.8	1,133,578	3.8	834,055	2.6
介 護 保 険 事 業 費	67,455,069	61,094,090	67,020,813	99.4	60,606,485	99.2	-	-	-	-	-	-	434,256	0.6	487,605	0.8
空 港 整 備 事 業 費	10,559,571	13,353,000	9,353,490	88.6	11,976,064	89.7	409,000	3.9	1,300,000	9.7	891,000	68.5	797,081	7.5	76,936	0.6
小 計	446,146,139	419,430,103	424,894,185	95.2	400,125,433	95.4	2,292,947	0.5	10,583,259	2.5	8,290,312	78.3	18,959,007	4.2	8,721,411	2.1
公 債 費	399,111,375	354,957,475	389,421,913	97.6	349,450,851	98.4	-	-	-	-	-	-	9,689,462	2.4	5,506,624	1.6
合 計	845,257,514	774,387,578	814,316,098	96.3	749,576,284	96.8	2,292,947	0.3	10,583,259	1.4	8,290,312	78.3	28,648,469	3.4	14,228,035	1.8

(3) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

市場事業費の決算状況は、第28表のとおりである。

決算額は、歳入30億1,350万円、歳出29億9,305万円で、差引2,044万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

第28表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度			
	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決 算 額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入							
事業収入(A)	2,086,494	95,200	4.4	2,181,694	37,083	1.7	*1 15年度内訳
使用料及手数料	1,582,372	41,228	2.5	1,623,600	33,075	2.0	本場 375,419 千円
諸収入	504,122	53,972	9.7	558,094	4,008	0.7	東部 201,518 千円
施設整備等収入(C)	350,071	350,071	皆増	-	15,015	皆減	*2 15年度内訳
国庫支出金	50,071	50,071	皆増	-	15,015	皆減	本場 669,220 千円
市債	300,000	300,000	皆増	-	-	-	東部 287,237 千円
一般会計繰入金*1	576,937	42,617	8.0	534,320	44,535	7.7	*3 15年度内訳
計	3,013,502	297,487	11.0	2,716,015	96,632	3.4	本場 537,056 千円
歳出							
事業費(B)	1,463,719	166,469	10.2	1,630,188	112,957	6.5	東部 85,719 千円
職員費	614,490	7,664	1.3	606,826	46,735	7.2	*4 15年度内訳
運営費	849,229	174,133	17.0	1,023,362	66,223	6.1	本場 222,808 千円
施設整備費(D)	572,879	507,921	781.9	64,958	10,328	18.9	東部 0 千円
公債償還金*2	956,456	64,412	6.3	1,020,868	5,997	0.6	
計	2,993,055	277,040	10.2	2,716,015	96,632	3.4	歳入に占める一般会計繰入金の割合
事業収支(A-B)*3	622,775	71,269	12.9	551,506	75,874	16.0	
施設整備等収支(C-D)*4	222,808	157,850	-	64,958	25,343	-	15年度 19.1%
歳入歳出差引額	20,447	20,447	皆増	0	0	-	14年度 19.7%

平成15年度末市債残高 59億1,805万円

< 参 考 >

市場取扱高	数 量	金 額
15年度 青果物・水産物 花き		
本場 241,975 ト	-	104,278 百万円
東部 67,621 ト	93,207千本	35,299 百万円
計 309,596 ト	93,207千本	139,577 百万円
14年度 青果物・水産物 花き		
本場 246,910 ト	-	108,468 百万円
東部 71,547 ト	97,599千本	38,301 百万円
計 318,457 ト	97,599千本	146,770 百万円

市場取扱高は、本場 2 4 万 1 , 9 7 5 トン、東部市場 6 万 7 , 6 2 1 トン（花きについては、9 , 3 2 0 万本）であり、前年度に比べ本場で 4 , 9 3 5 トン（ 2 . 0 % ）、東部市場で 3 , 9 2 6 トン（ 5 . 5 % ）（花きについては、4 3 9 万本（ 4 . 5 % ））減少している。

事業別に収支状況を見ると、事業収支は、前年度に比べ 7 , 1 2 6 万円改善している。これは、主として使用料の減により事業収入が 9 , 5 2 0 万円減少したものの、主として運営費の減により事業費が 1 億 6 , 6 4 6 万円減少したことによる。

また、施設整備等収支は前年度に比べ 1 億 5 , 7 8 5 万円悪化している。これは主として、本場再整備にかかる事業費が増加したことによる。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 4 , 2 6 1 万円（ 8 . 0 % ）増加し、5 億 7 , 6 9 3 万円となっている。

使用料の収入状況は、調定額 1 6 億 3 , 1 1 9 万円に対し、収入済額 1 5 億 8 , 2 3 7 万円、収入未済額 4 , 8 8 2 万円であり、収入率は、前年度に比べ 0 . 7 ポイント低下し、9 7 . 0 % となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

イ 食肉センター事業費

食肉センター事業費の決算状況は、第 2 9 表のとおりである。

第 2 9 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		平 成 1 5 年 度			平 成 1 4 年 度			< 参 考 >
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳入	事業収入 (A)	193,039	1,251	0.7	191,788	7,501	4.1	市場取扱高 15年度 数量 金額 (トン) (百万円) 牛 5,904 11,615 豚 868 363 他 69 377 計 6,841 12,355 14年度 数量 金額 (トン) (百万円) 牛 6,648 11,954 豚 860 387 他 272 465 計 7,779 12,807 *1 翌年度繰越事業に 係る一般会計繰入金
	使用料及手数料	146,595	85	0.1	146,510	6,545	4.7	
	諸収入	46,444	1,165	2.6	45,279	957	2.2	
	施設整備収入 (C)	-	42,228	皆減	42,228	12,569	42.4	
	国庫支出金	-	15,228	皆減	15,228	5,569	57.7	
	市債	-	27,000	皆減	27,000	7,000	35.0	
	一般会計繰入金	876,163	23,953	2.7	900,116	46,673	5.5	
	繰越金	-	4,906	皆減	4,906	4,906	皆増	
	計	1,069,202	69,836	6.1	1,139,038	71,649	6.7	
歳出	事業費 (B)	433,949	21,095	4.6	455,044	17,537	3.7	
	職員費	126,416	10,941	8.0	137,357	17,657	11.4	
	運営費	307,533	10,154	3.2	317,687	120	0.0	
	施設整備費 (D)	-	57,270	皆減	57,270	2,825	5.2	
	公債償還金	635,254	8,530	1.4	626,724	91,267	17.0	
	計	1,069,202	69,836	6.1	1,139,038	76,555	7.2	
事業収支 (A-B)		240,910	22,345	-	263,255	25,039	-	
施設設備収支 (C-D)		-	15,042	-	15,042	9,744	-	
歳入歳出差引額 *1		0	0	-	0	4,906	皆減	

平成15年度末市債残高 68億973万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 81.9%

14年度 79.0%

決算額は、歳入歳出とも１０億６，９２０万円である。

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場並びにその併設施設としてと畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

市場取扱高は６，８４１トンであり、前年度より９３８トン（１２．１％）減少している。

事業別に収支状況を見ると、事業収支は、前年度に比べ２，２３４万円改善している。これは主として、職員費及び運営費の減により事業費が２，１０９万円減少したことによる。また、当年度は施設整備を行っていない。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ２，３９５万円（２．７％）減少し、８億７，６１６万円となっている。

ウ 国民健康保険事業費

国民健康保険事業費の決算状況は、第３０表のとおりである。

第 ３ ０ 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

< 参 考 >

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
保 険 料	36,179,501	1,086,827	3.1	35,092,674	1,026,673	3.0	被保険者数
国 庫 支 出 金	43,063,012	3,332,635	8.4	39,730,377	1,778,698	4.7	15年度 14年度
県 支 出 金	819,939	495,439	152.7	324,500	4,760	1.5	年度末 530,239人 516,339人
交 付 金	23,147,529	6,809,025	41.7	16,338,504	2,552,348	13.5	月平均 527,182人 510,204人
療 養 給 付 費 交 付 金	21,232,836	6,079,364	40.1	15,153,472	2,210,018	12.7	
共 同 事 業 交 付 金	1,914,692	729,660	61.6	1,185,032	32,251	2.6	保険料収入率
連 合 会 支 出 金 交 付 金	-	-	-	-	310,079	皆減	15年度 14年度
繰 入 金	18,356,525	2,336,001	14.6	16,020,524	1,503,624	10.4	現年度 90.0% 90.0%
一 般 会 計 繰 入 金	18,334,345	2,523,805	16.0	15,810,540	1,293,640	8.9	過年度 7.2% 7.2%
基 金 繰 入 金	22,180	187,804	89.4	209,984	209,984	皆増	計 73.7% 74.6%
諸 収 入	146,226	38,832	21.0	185,058	65,215	54.4	
計	121,712,732	14,021,095	13.0	107,691,637	1,826,622	1.7	歳入に占める一般会計繰入金
事 務 費	2,760,891	54,939	2.0	2,815,830	30,162	1.1	の割合
保 険 給 付 費	74,523,856	12,472,903	20.1	62,050,953	5,561,192	8.2	15年度 15.1%
拠 出 金	38,402,843	668,130	1.8	37,734,713	7,184,398	23.5	14年度 14.7%
老 人 保 健 拠 出 金	36,421,086	548,967	1.5	36,970,053	7,233,710	24.3	
共 同 事 業 拠 出 金	1,981,756	1,217,096	159.2	764,660	49,312	6.1	
介 護 納 付 金	5,734,294	934,868	19.5	4,799,426	181,068	3.9	
保 健 施 設 費	132,518	19,654	12.9	152,172	6,894	4.3	
諸 支 出 金	158,330	19,787	14.3	138,543	921	0.7	
計	121,712,732	14,021,095	13.0	107,691,637	1,826,622	1.7	
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-	

決算額は、歳入歳出とも１，２１７億１，２７３万円である。

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険等を行っているものである。当年度末の被保険者数は、５３万２３９人である。

この事業に係る財源は、保険料及び国庫負担金等でまかなう仕組みである。

歳入のうち、保険料は、被保険者の増加等により、前年度に比べ１０億８，６８２万円（３．１％）増加している。

国庫支出金は、療養給付費負担金の増等により、前年度に比べ３３億３，２６３万円（８．４％）増加している。

交付金は、療養給付費交付金の増等により、前年度に比べ６８億９０２万円（４１．７％）増加している。

繰入金は、低所得者に対する保険料減額への充当や職員給与費等として一般会計から繰入れた一般会計繰入金及び神戸市国民健康保険財政安定化基金から収支不足額を補てんするため繰入れた基金繰入金であり、前年度に比べ２３億３，６００万円（１４．６％）増加している。

歳出のうち、保険給付費は、対象となる月数が、前年度は国の会計年度所属区分取扱いの変更により例外的に１１か月分であったのに対し、当年度は１２か月分となったこと等により、１２４億７，２９０万円（２０．１％）増加している。

拠出金は、老人保健医療事業、高額療養費共同事業への負担金として納付しているものであり、前年度に比べ６億６，８１３万円（１．８％）増加している。これは、老人保健拠出金が、老人健康保険制度改革に伴い、前年度に比べ５億４，８９６万円減少したが、共同事業拠出金が、従来直接事業者へ納付されていた国、県の拠出金を、市を通じて納付することになったため、前年度に比べ１２億１，７０９万円増加したことによる。

介護納付金は、２号被保険者から徴収した保険料を、診療報酬支払基金に納付するものであり、介護保険給付の増加に伴い、前年度に比べ９億３，４８６万円（１９．５％）増加している。

保険料の収入状況は、調定額４９０億６，６５１万円に対し、収入済額３６１億７，９５０万円、不納欠損額２６億２，０６４万円、収入未済額１０２億６，６３７万円である。収入率は、前年度に比べ０．９ポイント低下し、７３．７％となっている。（決算審査資料別表６参照）

エ 老人保健医療事業費

老人保健医療事業費の決算状況は、第31表のとおりである。

第 31 表 老 人 保 健 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目		平 成 15 年 度			平 成 14 年 度				
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率		
歳入	支払基金交付金	86,411,286	3,941,529	4.4	90,352,815	2,334,853	2.5	対象者数	
	国庫支出金	28,031,954	985,694	3.6	27,046,260	1,019,503	3.9	15年度	14年度
	県支出金	7,076,164	190,944	2.8	6,885,220	464,852	7.2	年度末	169,621人 176,548人
	一般会計繰入金	7,703,107	1,607,382	26.4	6,095,725	458,557	7.0	月平均	172,951人 177,364人
	諸収入	66,288	4,892	6.9	71,180	27,304	27.7		
	計	129,288,799	1,162,400	0.9	130,451,199	1,336,360	1.0	歳入に占める一般会計繰入金の割合	
歳出	医療諸費	129,106,465	1,259,262	1.0	130,365,727	338,994	0.3		
	諸支出金	182,334	96,862	113.3	85,472	997,367	92.1	15年度	6.0%
	計	129,288,799	1,162,400	0.9	130,451,199	1,336,360	1.0	14年度	4.7%
歳入歳出差引額		0	0	-	0	0	-		

決算額は、歳入歳出とも1,292億8,879万円である。

この事業は、老人保健法に基づき、75歳以上の老人（65歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民の保健の向上や老人福祉の増進を目的とするものである。

当年度末の老人保健医療事業の対象者数は、16万9,621人である。

この事業に係る財源は、各保険者、国、県及び市が応分に負担することとなっており、各保険者の負担額は、社会保険診療報酬支払基金を通じて収入されている。公費負担割合は、制度発足当初の30%から段階的に50%まで引き上げられることとなっており、平成15年10月から、公費負担は38%とされ、国、県、市が4：1：1で分担する。

歳入のうち、各保険者の拠出金である支払基金交付金は、負担割合の減少等により、前年度に比べ39億4,152万円（4.4%）減少している。

国庫支出金は、負担割合の増加等により、前年度に比べ9億8,569万円（3.6%）増加している。

歳出のうち、医療諸費は、主として、制度改正に伴う老人健康保険対象者の減少により、前年度に比べ、12億5,926万円（1.0%）減少している。

オ 勤労者福祉共済事業費

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第32表のとおりである。

第 3 2 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成 15 年 度			平成 14 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入						
共 済 掛 金 収 入 *1	307,064	8,021	2.5	315,085	13,224	4.0
国 庫 支 出 金	16,200	0	0.0	16,200	2,000	11.0
繰 入 金	90,107	28,748	24.2	118,855	15,866	11.8
一般会計繰入金	66,008	25,700	28.0	91,708	9,417	9.3
基 金 繰 入 金 *2	24,099	3,049	11.2	27,148	6,448	19.2
諸 収 入	108,718	15,132	16.2	93,586	20,083	17.7
計	522,089	21,637	4.0	543,726	51,172	8.6
歳 出						
事 務 費	107,673	31,471	22.6	139,144	7,163	4.9
事 業 費	414,416	9,834	2.4	404,582	44,010	9.8
共 済 事 業 費 *3	398,945	474	0.1	399,419	41,934	9.5
基 金 造 成 費	15,471	10,309	199.7	5,162	2,077	28.7
計	522,089	21,637	4.0	543,726	51,172	8.6
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	-	0	0	-

*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業
掛金は、従業員1人につき月額500円を事業主負担

*2 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

*3 主な内訳

余暇事業費 2億5,014万円
給付事業費 6,958万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 12.6%

14年度 16.9%

決算額は、歳入歳出とも5億2,208万円であり、一般会計から6,600万円を繰入れている。

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業勤労者を対象に福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上等を図ろうとするものであり、会員に対する保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業、福利厚生資金貸付事業、人間ドック利用補助等の健康・相談・保険事業等を実施している。

この制度に加入している会社数及び会員数は、当年度末で3,449社、5万971人となっており、前年度末に比べ1社増加し、865人減少している。

カ 農業共済事業費

農業共済事業費の決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目		平成 15 年 度			平成 14 年 度			
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	32,725	7,646	18.9	40,371	2,272	5.3	15年度末 加入者数
	農 作 物 共 済 収 入	8,707	10,306	54.2	19,013	1,403	6.9	農作物共済 3,993人
	基 金 繰 入 金	6,744	3,274	94.4	3,470	1,545	30.8	家畜共済 99人
	繰 越 金	17,275	613	3.4	17,888	676	3.9	
	家 畜 勘 定 収 入	227,645	14,252	6.7	213,393	2,980	1.4	水稻被害率
	家 畜 共 済 収 入	164,168	9,008	5.8	155,160	3,476	2.2	[支払共済金 / 共済金額]
	基 金 繰 入 金	-	2,422	100.0	2,422	255	11.8	15年度 0.02%
	繰 越 金	63,478	7,667	13.7	55,811	240	0.4	14年度 0.04%
	業 務 勘 定 収 入	154,188	6,964	4.3	161,152	4,718	2.8	
	一 般 会 計 繰 入 金	53,771	4,310	7.4	58,081	3,093	5.6	家畜事故発生率
	基 金 繰 入 金	13,196	571	4.5	12,625	4,990	28.3	[事故頭数 / 引受頭数]
	繰 越 金	10,277	146	1.4	10,423	191	1.8	死 傷 病 傷
歳 出	県 支 出 金 等	76,944	3,078	3.8	80,022	2,631	3.2	15年度 7.3% 73.2%
	計	414,558	358	0.1	414,916	9,970	2.3	14年度 7.2% 69.9%
	農 作 物 勘 定 支 出	26,413	3,317	14.4	23,096	1,658	6.7	
	農 作 物 共 済 費	9,255	3,916	73.3	5,339	2,340	30.5	
	基 金 造 成 費	17,158	600	3.4	17,758	683	4.0	
	家 畜 勘 定 支 出	166,371	16,456	11.0	149,915	10,647	6.6	
	家 畜 共 済 費	166,371	16,456	11.0	149,915	10,647	6.6	
	業 務 勘 定 支 出	143,518	7,357	4.9	150,875	4,572	2.9	
	計	336,301	12,414	3.8	323,887	16,876	5.0	
	歳 入 歳 出 差 引 額	78,257	12,772	14.0	91,029	6,907	8.2	
	農 作 物 勘 定 差 引 額 *1	6,312	10,963	63.5	17,275	613	3.4	*1 当年度の剰余金等
	家 畜 勘 定 差 引 額 *2	61,274	2,204	3.5	63,478	7,667	13.7	*2 翌年度期首引受分の
	業 務 勘 定 差 引 額 *3	10,670	393	3.8	10,277	146	1.4	家畜共済掛金及び当年

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 13.0%
14年度 14.0%

決算額は、歳入4億1,455万円，歳出3億3,630万円で，差引7,825万円を翌年度へ繰り越している。なお，業務勘定における歳入不足を補填するための一般会計繰入金は，前年度に比べ431万円（7.4%）減少し，5,377万円となっている。

この事業は，農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき，農業者が自然災害，病虫害等によって受ける農作物の損害及び家畜の死亡，疾病，傷害等によって受ける損害を補てんし，農業経営の安定を図ることを目的とするものである。本市では，農作物共済として水稻及び麦，家畜共済として乳牛の雌，肥育牛，他肉牛及び種豚を対象としている。

農作物共済の引受面積は2,022ha，家畜共済の引受頭数は5,246頭である。

キ 母子寡婦福祉資金貸付事業費

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 3 4 表 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平 成 1 5 年 度			平 成 1 4 年 度						
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率				
一般会計繰入金	21,469	25,004	53.8	46,473	44,982	3,016.9	貸付件数			
母子福祉資金	21,364	24,997	53.9	46,361	45,004	3,316.4	母子 寡婦 計			
寡婦福祉資金	105	8	7.1	113	21	15.7	15年度	355件	17件	372件
繰越金	276,643	109,787	65.8	166,856	49,844	23.0	14年度	383件	13件	396件
母子福祉資金	237,184	105,952	80.7	131,232	53,704	29.0				
寡婦福祉資金	39,459	3,835	10.8	35,624	3,860	12.2	1人あたり貸付額(単位：円)			
貸付金元利収入	153,155	8,713	6.0	144,442	1,717	1.2	母子 寡婦			
母子福祉資金	141,563	8,884	6.7	132,679	5,972	4.7	15年度	427,134	552,882	
寡婦福祉資金	11,592	171	1.5	11,763	4,255	26.6	14年度	421,105	605,231	
市 債 *	40,000	50,000	55.6	90,000	90,000	皆増				
母子福祉資金	40,000	50,000	55.6	90,000	90,000	皆増	貸付金元利収入の収入率			
計	491,266	43,494	9.7	447,772	86,855	24.1	母子 寡婦 計			
貸付金	161,031	8,120	4.8	169,151	22,729	11.8	15年度計	34.1%	24.7%	33.1%
母子福祉資金	151,632	9,651	6.0	161,283	18,559	10.3	現年度	80.0%	72.5%	79.4%
寡婦福祉資金	9,399	1,531	19.5	7,868	4,170	34.6	過年度	5.2%	5.7%	5.3%
事務費	1,890	87	4.4	1,977	204	9.4	14年度計	34.2%	25.9%	33.3%
母子福祉資金	1,743	62	3.4	1,805	121	6.3	現年度	78.7%	69.7%	78.0%
寡婦福祉資金	147	25	14.5	172	83	32.5	過年度	6.1%	6.3%	6.2%
計	162,922	8,207	4.8	171,129	22,932	11.8				
歳入歳出差引額	328,345	51,702	18.7	276,643	109,787	65.8	歳入に占める一般会計繰入金の割合			
							15年度	4.4%		
							14年度	10.4%		

* 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

(平成15年度末市債残高)

母子福祉資金 12億2,164万円

寡婦福祉資金 1億184万円

決算額は、歳入4億9,126万円，歳出1億6,292万円，差引3億2,834万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付けを行うものである。

当年度は、母子福祉資金で355件，1億5,163万円，寡婦福祉資金で17件，939万円の貸付けを行った。なお、当年度は母子福祉資金貸付金の原資とするため、一般会計から2,000万円繰入れ，市債を4,000万円発行した。

貸付金元利収入の収入状況は、調定額4億6,256万円に対し、収入済額1億5,312万円，収入未済額3億944万円である。収入率は、前年度に比べ0.2ポイント低下し，33.1%となっている。(決算審査資料別表6参照)

ク 宅地造成事業費

宅地造成事業費の決算状況は、第 3 5 表のとおりである。

第 3 5 表 宅 地 造 成 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳入							
受託事業収入等	-	1,207,951	皆減	1,207,951	1,296,820	51.8	歳入に占める一般
一般会計繰入金	3,962	3,462	692.4	500	25,394	98.1	会計繰入金の割合
計	3,962	1,204,489	99.7	1,208,451	1,322,214	52.2	15年度 100.0%
歳出							14年度 0.0%
宅地造成事業費	3,962	1,182,777	99.7	1,186,739	1,327,920	52.8	
職 員 費	-	178,570	皆減	178,570	19,566	9.9	
宅 地 造 成 費	3,962	1,004,207	99.6	1,008,169	1,308,354	56.5	
一般会計繰出金	-	21,712	皆減	21,712	5,706	35.6	
計	3,962	1,204,489	99.7	1,208,451	1,322,214	52.2	
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	

決算額は、歳入歳出とも 3 9 6 万円である。当年度は消費税納付のみを行った。

この事業は、昭和 4 8 年から特別会計として実施してきたが、前年度に受託事業が終了し、当年度条例改正を行い、年度末をもって廃止となった。

ケ 土地先行取得事業費

土地先行取得事業費の決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 土 地 先 行 取 得 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目		平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	公共用地先行取得事業	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,682	81.0	平成15年度末市債残高
	財 産 収 入	57,308	336,142	85.4	393,450	807,051	67.2	公共用地先行取得事業
	一 般 会 計 繰 入 金	13,336	35,589	72.7	48,925	1,084,630	95.7	56億1,300万円
	都 市 開 発 資 金 事 業	73,303	2,881	3.8	76,184	2,881	3.6	
	財 産 収 入	73,303	2,881	3.8	76,184	2,881	3.6	
	計	143,946	374,613	72.2	518,559	1,894,563	78.5	
歳 出	公共用地先行取得事業	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,681	81.0	歳入に占める一般会計 繰入金の割合
	公 債 償 還 金	70,644	371,731	84.0	442,375	1,891,681	81.0	
	都 市 開 発 資 金 事 業	73,303	2,881	3.8	76,184	2,882	3.6	
	公 債 償 還 金	73,303	2,881	3.8	76,184	2,882	3.6	
	計	143,946	374,613	72.2	518,559	1,894,563	78.5	
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	-	0	0	-	15年度 9.3% 14年度 9.4%

決算額は、歳入歳出とも1億4,394万円である。

この事業は、公共用地の先行取得を円滑に行うことを目的とし、公園用地，都市計画事業用地，住宅用地等の取得を行う公共用地先行取得事業と，都市開発資金の貸付けに関する法律に基づき，工場等跡地，都市施設用地の取得を行う都市開発資金事業とからなっている。

当年度は土地の取得はなかった。

前年度に比べ，公債償還金が減少したことにより3億7,461万円減少している。

コ 駐車場事業費

駐車場事業費の決算状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 駐 車 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
歳 入						
事業収入	1,007,354	96,297	8.7	1,103,651	324,122	22.7
一般会計繰入金 *1	880,811	128,363	17.1	752,448	376,412	100.1
市 債	-	-	-	-	383,000	皆減
計	1,888,165	32,066	1.7	1,856,099	330,710	15.1
歳 出						
事業費	632,872	68,047	9.7	700,919	540,068	43.5
運営費	632,872	68,047	9.7	700,919	99,932	12.5
施設整備費	-	-	-	-	440,136	皆減
諸支出金	1,255,292	100,112	8.7	1,155,180	209,358	22.1
公債償還金 *2	1,255,292	100,112	8.7	1,155,180	209,358	22.1
計	1,888,165	32,066	1.7	1,856,099	330,710	15.1
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-

< 参 考 >

	利用台数 (二輪車を除く出車台数)		収容台数		*1 内訳 駐車場建設等に係る市債利子等 補助 83,395,461円 運営費補助 797,415,389円
	15年度	14年度			
三宮	474,668	486,315	1,084台	*3	歳入に占める一般会計繰入金の 割合 15年度 46.6% 14年度 40.5%
花隈	119,016	133,870	258台		
湊川公園	171,004	203,946	300台		
神戸駅北	110,653	117,093	180台		
新長田	136,480	135,317	220台		
長田北町	104,372	99,070	146台		
鈴蘭台	69,617	66,206	91台		
細田	13,112	13,627	93台		*2 平成15年度末市債残高 78億5,775万円
新長田駅前	115,539	118,482	169台		
舞子駅前	62,464	56,756	172台		*3 三宮駐車場の収容台数には、 自動二輪車90台を含む。
和田岬駅前	46,422	37,812	140台		
計	1,423,347	1,468,494	2,853台		

決算額は、歳入歳出とも18億8,816万円である。

この事業は、駐車場法，神戸市立路外駐車場条例等に基づき，都心部における駐車需要に対処するとともに，交通事情悪化の要因となっている路上駐車のを減らすため市営駐車場を整備し，安全かつ円滑な道路交通の確保と，都市の活性化を推進することを目的としている。

当年度末現在11駐車場（収容台数2,853台）が供用されており，利用台数は142万3,347台で，前年度に比べ4万5,147台（3.1%）減少している。

歳出では，運営費は減少したものの，公債償還金の増加により前年度に比べ3,206万円（1.7%）増加している。歳入では，事業収入の減により9,629万円減少したため，一般会計繰入金が前年度に比べ1億2,836万円（17.1%）増加し，8億8,081万円となっている。

サ 農業集落排水事業費

農業集落排水事業費の決算状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 農 業 集 落 排 水 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

< 参 考 >

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
歳 入	事 業 収 入	124,759	3,787	3.1	120,972	9,045	7.0
	使 用 料	98,082	213	0.2	98,295	3,760	3.7
	工 事 負 担 金	26,677	4,282	19.1	22,395	5,567	19.9
	雑 入	-	283	皆減	283	283	皆増
	県 支 出 金	187,759	30,704	19.5	157,055	113,045	41.9
	一般会計繰入金	780,195	52,001	7.1	728,194	58,709	8.8
	繰 越 金	3,520	3,766	51.7	7,286	11,968	62.2
	市 債	608,000	89,000	17.1	519,000	126,000	19.5
	計	1,704,233	171,726	11.2	1,532,507	201,350	11.6
歳 出	事 業 費	1,013,400	128,584	14.5	884,816	263,473	22.9
	施 設 整 備 費	842,707	124,770	17.4	717,937	267,759	27.2
	運 営 費	170,694	3,814	2.3	166,880	4,287	2.6
	公 債 償 還 金	690,833	46,662	7.2	644,171	65,889	11.4
	計	1,704,233	175,246	11.5	1,528,987	197,584	11.4
歳入歳出差引額 *1		0	3,520	皆減	3,520	3,766	51.7

供用可能戸数
15年度末 14年度末
3,759戸 3,656戸

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成15年度末市債残高 132億8,232万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 45.8%

14年度 47.5%

決算額は、歳入歳出とも 17 億 4 2 3 万円である。

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的とするものであり、平成 17 年度末に 26 地区、4,100 戸の整備を目標としている。

当年度は、勝雄地区他で 103 戸の整備を完了し、年度末の供用可能戸数は 23 地区、3,759 戸で、達成率は 91.7% である。

歳入は、主として、県支出金及び市債の増により、前年度に比べ 1 億 7,172 万円 (11.2%) 増加し、歳出は、主として施設整備費の増により、前年度に比べ 1 億 7,524 万円増加している。

なお、公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は、前年度に比べ 5,200 万円 (7.1%) 増加し、7 億 8,019 万円となっている。

シ 海岸環境整備事業費

海岸環境整備事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 39 表 海 岸 環 境 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	漁業施設整備事業	1,669,476	236,965	16.5	1,432,511	105,033	6.8
	県 支 出 金	92,500	25,500	21.6	118,000	104,680	47.0
	一般会計繰入金	1,381,506	301,909	28.0	1,079,597	103,890	10.6
	繰 越 金	4,500	1,000	28.6	3,500	27,680	88.8
	市 債	83,000	26,000	23.9	109,000	81,000	42.6
	財 産 収 入	107,969	14,444	11.8	122,413	4,435	3.8
	舞子地区海岸整備事業	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
	一般会計繰入金	945,016	435,840	31.6	1,380,856	15,830	1.2
	財 産 収 入	125,414	124,945	ほぼ皆増	469	469	皆増
	諸 収 入	310,896	310,896	皆増	-	-	-
	計	3,050,801	236,965	8.4	2,813,836	88,734	3.1
歳 出	漁業施設整備事業	1,666,476	238,465	16.7	1,428,011	106,033	6.9
	事業 費	564,901	92,854	14.1	657,755	247,736	27.4
	公 債 償 還 金	1,101,575	331,319	43.0	770,256	141,702	22.5
	舞子地区海岸整備事業	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
	公 債 償 還 金	1,381,326	0	0.0	1,381,326	16,300	1.2
	計	3,047,801	238,465	8.5	2,809,336	89,734	3.1
歳 入 歳 出 差 引 額		3,000	1,500	33.3	4,500	1,000	28.6
漁業施設整備事業差引額	*1	3,000	1,500	33.3	4,500	1,000	28.6
舞子地区海岸整備事業差引額		0	0	-	0	0	-

歳入に占める一般会計繰入金の割合
15年度 76.3%
14年度 87.4%

平成15年度末市債残高
222億5,722万円

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

決算額は、歳入30億5,080万円，歳出30億4,780万円で，差引300万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は，マリニピア神戸と垂水漁港を一体的に整備する漁業施設整備事業と，アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

当年度は，漁業施設整備事業で，漁港道路の整備を進めた。

事業別に収支状況を見ると，漁業施設整備事業は，歳入16億6,947万円，歳出16億6,647万円で，公債償還金等に充当するための一般会計繰入金は，主として公債償還金の増により，前年度に比べ3億190万円(28.0%)増加し，13億8,150万円となっている。

舞子地区海岸整備事業は，歳入歳出とも13億8,132万円で，西側利便施設の賃料未納に係る和解金等を受け入れたことにより，公債償還金に充当するための一般会計繰入金は，前年度に比べ4億3,584万円(31.6%)減少し，9億4,501万円となっている。

ス 市街地再開発事業費

市街地再開発事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
分 担 金 及 負 担 金	321,071	206,417	180.0	114,654	1,171,341	91.1	事業の進捗状況 (平成15年度末)
国 庫 支 出 金	7,124,858	1,902,449	36.4	5,222,409	739,863	12.4	
財 産 収 入	10,489,448	3,755,470	26.4	14,244,918	6,903,420	94.0	六甲道駅南 100%
一 般 会 計 繰 入 金	3,581,933	523,831	17.1	3,058,102	233,407	8.3	新長田駅南 58%
繰 越 金	2,232,262	1,788,645	403.2	443,617	116,522	20.8	管理処分計画決定 ベース
諸 収 入	897,537	420,956	88.3	476,581	77,987	19.6	
市 債	33,288,000	8,762,000	35.7	24,526,000	299,000	1.2	歳入に占める一般会計 繰入金の割合
計	57,935,109	9,848,828	20.5	48,086,281	5,486,088	12.9	15年度 6.2%
市街地再開発事業費	44,431,693	14,664,078	49.3	29,767,615	3,225,487	9.8	14年度 6.4%
職 員 費	1,009,280	91,029	8.3	1,100,309	73,080	6.2	
事 業 費 *1	43,422,413	14,755,106	51.5	28,667,307	3,152,406	9.9	平成15年度末市債残高
市街地再開発管理事業費	12,894,826	3,191,577	19.8	16,086,403	6,922,930	75.5	1,099億8,886万円
管 理 費	424,125	109,538	34.8	314,587	44,894	16.6	
公 債 償 還 金	12,470,701	3,301,115	20.9	15,771,816	6,878,036	77.3	
計	57,326,519	11,472,500	25.0	45,854,019	3,697,443	8.8	
歳 入 歳 出 差 引 額 *2	608,590	1,623,672	72.7	2,232,262	1,788,645	403.2	

*1 内訳

六甲道駅南	73億9,396万円
新長田駅南	360億2,819万円
過年度支出	27万円

決算額は、歳入579億3,510万円，歳出573億2,651万円で、差引6億859万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図ろうとするものであり、現在、六甲道駅南及び新長田駅南の両地区で事業を行っている。

当年度は、六甲道駅南地区において再開発ビルの全てが完成した。新長田駅南地区ではアスタくにつか3番館、4番館東棟等が完成し、新たに3棟のビル工事に着手した。

歳入は、財産収入が建物売却代の減等により37億5,547万円減少したものの、市債の発行及び前年度からの繰越金の増により105億5,064万円増加したこと等により、前年度に比べ98億4,882万円増加している。

歳出は、公債償還金が33億111万円減少したものの、主に事業費が事業の進捗等により147億5,510万円増加したため、前年度に比べ、114億7,250万円増加している。

セ 市営住宅事業費

市営住宅事業費の決算状況は、第４１表のとおりである。

第 ４ １ 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目		平 成 15 年 度			平 成 14 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,914,687	839,070	30.5	2,753,757	780,624	22.1
	分 担 金 及 負 担 金	6,252	6,252	皆増	-	16,863	皆減
	国 庫 支 出 金	462,736	552,939	54.4	1,015,675	400,736	28.3
	財 産 収 入	305,322	166,635	35.3	471,957	148,042	45.7
	一 般 会 計 繰 入 金	587,543	130,401	18.2	717,944	32,891	4.4
	基 金 繰 入 金	149,470	149,470	皆増	-	-	-
	繰 越 金	60,330	83,816	58.1	144,146	259,170	64.3
	市 債	343,000	61,000	15.1	404,000	219,000	35.2
	諸 収 入	35	0	0.0	35	5	12.5
	市 営 住 宅 管 理 事 業	26,503,236	1,712,140	6.1	28,215,376	793,643	2.7
	市 営 住 宅 使 用 料	12,993,338	908,733	6.5	13,902,071	182,890	1.3
	国 庫 支 出 金	8,968,299	648,921	6.7	9,617,220	1,054,471	9.9
	財 産 収 入	1,228,670	546,251	80.0	682,419	607,001	804.8
	一 般 会 計 繰 入 金	1,224,668	1,051,426	46.2	2,276,094	172,969	7.1
	基 金 繰 入 金	777,748	626,394	413.9	151,354	26,021	14.7
	繰 越 金	178,000	95,994	35.0	273,994	273,994	皆増
	諸 収 入	505,513	24,289	5.0	481,224	510,287	51.5
	市 債	627,000	204,000	24.5	831,000	272,000	48.7
	計	28,417,924	2,551,209	8.2	30,969,133	1,574,267	4.8
歳 出	市 営 住 宅 建 設 事 業	1,816,920	876,507	32.5	2,693,427	696,808	20.6
	職 員 費	333,731	19,385	5.5	353,116	6,616	1.8
	建 設 費	1,483,190	857,121	36.6	2,340,311	685,066	22.6
	過 年 度 支 出	-	-	-	-	5,126	皆減
	市 営 住 宅 管 理 事 業	26,503,236	1,534,140	5.5	28,037,376	697,649	2.4
	職 員 費	185,389	19,957	9.7	205,346	579,971	73.9
	管 理 費	9,405,607	1,511,240	13.8	10,916,847	801,507	7.9
	過 年 度 支 出	2,016	2,016	皆増	-	-	-
	公 債 償 還 金	16,910,224	4,960	0.0	16,915,184	919,183	5.2
	計	28,320,157	2,410,646	7.8	30,730,803	1,394,457	4.3
歳 入 歳 出 差 引 額		97,767	140,563	59.0	238,330	179,810	43.0
市 営 住 宅 建 設 事 業 *1		97,767	37,437	62.1	60,330	83,816	58.1
市 営 住 宅 管 理 事 業 *1		0	178,000	皆減	178,000	95,994	35.0

*1 翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

平成15年度末市債残高 2,009億9,216万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 6.4%

14年度 9.7%

< 参 考 >

管理戸数

15年度末

55,667戸

14年度末

55,724戸

市営住宅使用料収入率

15年度

87.7%

14年度

90.4%

決算額は、歳入 2 8 4 億 1 , 7 9 2 万円、歳出 2 8 3 億 2 , 0 1 5 万円で、差引 9 , 7 7 6 万円を翌年度へ繰り越している。なお、主に経常収支財源として一般会計から 1 8 億 1 , 2 2 1 万円を繰入れた。

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

当年度は、引き続き「市営住宅マネジメント計画」に基づき、住宅の計画的な再編、改善を図るため、団地建替、入居者の住替えあっせん、及びエレベーターの設置等を行い、弓の木住宅 3 号棟の建替事業が完成し、荒田住宅等においてエレベーターが設置された。

当年度末現在、5 万 5 , 6 6 7 戸の市営住宅を管理しており、前年度末に比べ 5 7 戸（0 . 1 %）減少している。

事業別に見ると、市営住宅建設事業は、国庫支出金及び財産収入の減により建設事業収入が 8 億 3 , 9 0 7 万円減少し、建設費の減により建設事業費も 8 億 7 , 6 5 0 万円減少している。

市営住宅管理事業は、市営住宅使用料及び国庫支出金の減により管理事業収入が 1 7 億 1 , 2 1 4 万円減少し、管理費の減により管理事業費も 1 5 億 3 , 4 1 4 万円減少している。

市営住宅使用料の収入状況は、調定額 1 4 8 億 8 5 3 万円に対し、収入済額 1 2 9 億 9 , 3 3 3 万円、不納欠損額 8 , 7 8 5 万円、収入未済額 1 7 億 2 , 7 3 3 万円であり、収入率は、前年度に比べ 2 . 7 ポイント低下し、8 7 . 7 %となっている。（決算審査資料別表 6 参照）

ソ 介護保険事業費

介護保険事業費の決算状況は、第４２表のとおりである。

第 ４ ２ 表 介 護 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円)

項 目		平成 15 年 度			平成 14 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	保 険 料	11,302,599	1,349,943	13.6	9,952,656	2,690,222	37.0
	国 庫 支 出 金	16,478,195	2,419,635	17.2	14,058,560	1,643,410	13.2
	県 支 出 金	8,087,651	781,749	10.7	7,305,902	1,138,611	18.5
	支 払 基 金 交 付 金	20,733,346	1,742,286	9.2	18,991,060	2,892,867	18.0
	繰 入 金	10,609,046	343,732	3.3	10,265,314	588,972	5.4
	一 般 会 計 繰 入 金	10,042,393	652,124	6.9	9,390,269	1,034,254	12.4
	そ の 他 繰 入 金	566,653	308,392	35.2	875,045	1,623,226	65.0
	繰 越 金	39,132	26,263	40.2	65,395	1,391,367	95.5
	諸 収 入	6,027	703	10.4	6,730	2,561	61.4
	計	67,255,996	6,610,379	10.9	60,645,617	6,387,333	11.8
歳 出	総 務 費	2,410,059	174,297	6.7	2,584,356	77,256	2.9
	保 険 給 付 費	64,403,696	6,714,557	11.6	57,689,139	8,383,665	17.0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	63,075	206,863	76.6	269,938	0	0.0
	基 金 積 立 金	38,868	8,708	28.9	30,160	1,633,296	98.2
	諸 支 出 金	105,115	72,222	219.6	32,893	259,517	88.8
	計	67,020,813	6,414,328	10.6	60,606,485	6,413,595	11.8
歳 入 歳 出 差 引 額		235,183	196,051	501.0	39,132	26,263	40.2

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 14.9%

14年度 15.5%

< 参 考 >

対象者数

	15年度	14年度
第1号被保険者	288,050人	280,957人
第2号被保険者	526,856人	525,186人

保険料収入率

	15年度	14年度
現年度	97.7%	97.8%
過年度	12.8%	18.2%
計	95.3%	96.5%

認定者数

	15年度	14年度
第1号被保険者	49,424人	43,952人
第2号被保険者	1,522人	1,350人

決算額は、歳入 6 7 2 億 5 , 5 9 9 万円、歳出 6 7 0 億 2 , 0 8 1 万円で、差引 2 億 3 , 5 1 8 万円を翌年度へ繰り越している。

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。当年度末の第 1 号被保険者（65 歳以上の人）の数は 2 8 万 8 , 0 5 0 人、第 2 号被保険者（40 歳以上 65 歳未満の人）の数は 5 2 万 6 , 8 5 6 人である。

歳入のうち、保険料は、被保険者数の増加及び保険料の改定により、前年度に比べ１３億４，９９４万円（１３．６％）増加している。

国庫支出金は、介護給付費の増等により、前年度に比べ２４億１，９６３万円（１７．２％）増加している。

県支出金は、介護給付費の増等により、前年度に比べ７億８，１７４万円（１０．７％）増加している。

支払基金交付金は、介護給付費の増により、前年度に比べ１７億４，２２８万円（９．２％）増加している。

一般会計繰入金は、介護給付費繰入金及び事務費等として繰入れたものであり、介護給付費の増等により、６億５，２１２万円（６．９％）増加している。

その他繰入金は、給付費の不足を補うため、介護給付費等準備基金から繰入れたものであり、前年度に比べ３億８３９万円（３５．２％）減少している。

歳出のうち、総務費は人件費、事務費及び介護認定審査会に係る経費等であり、要介護認定事務センターの設置による事務の効率化等により、前年度に比べ１億７，４２９万円（６．７％）減少している。

保険給付費は、サービス利用の増等により、前年度に比べ６７億１，４５５万円（１１．６％）増加している。

諸支出金は、県負担金返還金及び保険料還付加算金である。

保険料の収入状況は、調定額１１８億５，７２０万円に対し、収入済額１１３億２５９万円、不納欠損額１億７３０万円、収入未済額４億４，７３０万円である。収入率は、前年度に比べ１．２ポイント低下し、９５．３％となっている。（決算審査資料別表６参照）

タ 空港整備事業費

空港整備事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平 成 1 5 年 度			平 成 1 4 年 度		
		決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	6,031,769	954,295	13.7	6,986,064	6,578,295	ほぼ皆増
	国 庫 支 出 金	1,652,353	1,671,147	50.3	3,323,500	3,256,000	ほぼ皆増
	県 支 出 金	74,000	26,000	54.2	48,000	48,000	皆増
	一 般 会 計 繰 入 金	10,937	10,497	ほぼ皆増	440	440	皆増
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	995,915	471,575	89.9	524,340	248,071	89.8
	諸 収 入	44,565	37,781	556.9	6,784	6,784	皆増
	市 債	3,254,000	171,000	5.5	3,083,000	3,019,000	ほぼ皆増
	空 港 関 連 事 業 収 入	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
	繰 入 金	3,240,000	1,750,000	35.1	4,990,000	4,990,000	皆増
	財 産 収 入	81,721	81,721	皆増	-	-	-
	計	9,353,490	2,622,574	21.9	11,976,064	11,568,295	ほぼ皆増
歳 出	空 港 整 備 事 業 費	6,031,769	954,295	13.7	6,986,064	6,578,295	ほぼ皆増
	空 港 整 備 事 業 費	6,011,033	968,758	13.9	6,979,791	6,572,022	ほぼ皆増
	公 債 償 還 金	20,736	14,463	230.6	6,273	6,273	皆増
	空 港 関 連 事 業 費	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
	関 連 事 業 費	3,321,721	1,668,279	33.4	4,990,000	4,990,000	皆増
	計	9,353,490	2,622,574	21.9	11,976,064	11,568,295	ほぼ皆増
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	-	0	0	-

平成15年度末市債残高 64億100万円

歳入に占める一般会計繰入金の割合

15年度 0.1%

14年度 0.0%

決算額は、歳入、歳出とも93億5,349万円である。

この事業は、ポートアイランド（第1期）の南約3kmの海上に空港島を造成し、2,500mの滑走路をはじめとする空港施設を整備するものである。

当年度は、進入灯橋梁建設工事、地盤改良工事など空港施設の整備を行うとともに、貨物ターミナル用地1万1,000㎡を取得するなど空港関連事業を推進した。

歳入については、国庫支出金16億5,235万円、市債32億5,400万円等の他、新都市整備事業会計等から繰入金として、空港整備事業に10億685万円、空港関連事業に32億4,000万円をそれぞれ受け入れている。前年度との比較では、空港整備事業において、主として国庫補助事業の減に伴い9億5,429万円（13.7%）、空港関連事業において、主としてターミナル用地の取得面積の減に伴う繰入金の減により、16億6,827万円（33.4%）、それぞれ減少している。

歳出については、空港整備事業費は60億3,176万円で、主として空港施設用地取得の皆減により、前年度に比べ9億5,429万円(13.7%)減少している。また、空港関連事業費は33億2,172万円で、ターミナル用地の取得面積の減等により、前年度に比べ16億6,827万円(33.4%)減少している。

チ 公 債 費

公債費の決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

< 参 考 >

項 目	平成15年度			平成14年度			
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
歳入							*1 内訳(単位：億円) 会計別繰入金
繰入金 *1	328,221,913	39,971,062	13.9	288,250,851	13,513,624	4.9	一般会計 1,592
市債	61,200,000	0	0.0	61,200,000	14,900,000	32.2	特別会計 356
計	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9	公営企業 876
歳出							公債基金 459
公債費	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9	計 3,282
元金 *2	237,640,327	41,251,855	21.0	196,388,472	28,024,003	16.6	*2 内訳(単位：億円)
利子	92,482,490	7,769,737	7.8	100,252,227	4,214,023	4.0	定時償還 2,063
公債諸費等	1,079,710	205,230	23.5	874,480	827,749	48.6	繰上償還 57
減債積立金 *3	58,219,387	6,283,715	12.1	51,935,672	5,431,392	11.7	外債償還 257
計	389,421,913	39,971,062	11.4	349,450,851	28,413,624	8.9	計 2,376
歳入歳出差引額	0	0	-	0	0	-	*3 公債基金への積立

決算額は、歳入歳出とも3,894億2,191万円である。

この会計は、市債(一般会計、特別会計及び公営企業会計分)の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

歳入のうち、繰入金3,282億2,191万円は各会計及び公債基金から公債償還にあわせて元利償還分等を繰入れたもので、主として公債基金及び一般会計からの繰入金が増加したことにより、前年度に比べ399億7,106万円(13.9%)増加している。市債612億円は全額が借換債であり、前年度と同額である。

歳出のうち、公債費元金の償還額2,376億4,032万円は、主として定時償還の増により、前年度に比べ412億5,185万円(21.0%)増加している。また、公債費利子の支払額924億8,249万円は、金利の低下により77億6,973万円(7.8%)減少している。

次に、市債の状況を見ると、第４５表のとおりである。

第 ４ ５ 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目			平成 15 年 度			平成 14 年 度		
			決 算 額	構成 比率	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成 比率	対前年度 増 減 率
市 債 現 在 高 （ 年 度 末 ）	一般 会 計	政 府 資 金	535,352,472	34.5	4.2	558,605,833	35.4	5.2
		公募資金等	1,016,082,404	65.5	0.3	1,019,448,564	64.6	2.2
		計	1,551,434,876	100.0	1.7	1,578,054,397	100.0	0.5
	特別 会 計	政 府 資 金	132,959,971	28.9	1.7	135,301,407	30.4	1.0
		公募資金等	326,584,539	71.1	5.5	309,682,513	69.6	5.5
		計	459,544,510	100.0	3.3	444,983,920	100.0	3.5
	企業 会 計	政 府 資 金	359,610,901	29.5	4.6	376,854,451	31.0	3.9
		公募資金等	860,883,738	70.5	2.8	837,440,585	69.0	6.5
		計	1,220,494,639	100.0	0.5	1,214,295,036	100.0	3.0
	合 計	政 府 資 金	1,027,923,344	31.8	4.0	1,070,761,691	33.1	4.2
		公募資金等	2,203,550,681	68.2	1.7	2,166,571,662	66.9	4.3
		計	3,231,474,025	100.0	0.2	3,237,333,353	100.0	1.3
市 債 収 入	一 般 会 計	73,366,500	40.3	5.3	69,702,922	36.3	15.6	
	特 別 会 計	50,223,236	27.6	13.5	44,258,172	23.0	14.1	
	企 業 会 計	58,671,500	32.2	25.0	78,240,500	40.7	30.0	
	計	182,261,236	100.0	5.2	192,201,594	100.0	8.8	
元 金 償 還 額	一 般 会 計	99,986,021	53.1	28.6	77,728,247	51.9	12.6	
	特 別 会 計	35,662,646	19.0	21.5	29,348,631	19.6	15.3	
	企 業 会 計	52,471,897	27.9	22.7	42,780,766	28.5	8.0	
	計	188,120,564	100.0	25.5	149,857,644	100.0	11.7	

資料：行財政局財政部財務課

< 参 考 >

「市債収入」，「元金償還額」の金額は借換債を除いた額である。

政府資金
財政融資資金、簡保資金等政府機関を借入先とするもの
公募資金等
公営企業金融公庫、市場公募、銀行等引受債等金融機関、会社等を借入先とするもの

*1 目的別現在高

(15年度末，単位：億円)

一 般 会 計	15,514
貸付金	3,391
土木債	2,488
災害復旧債	1,071
その他	8,564
特別会計	4,596
市営住宅事業	2,010
その他	2,586
企業会計	12,205
計	32,315

*1 市民1人当たり市債残高
(15年度末，単位：千円)
一般会計 1,024

*2 満期一括償還積立金を含まない

当年度末の市債現在高は3兆2,314億7,402万円で、内訳は、一般会計1兆5,514億3,487万円、特別会計4,595億4,451万円及び企業会計1兆2,204億9,463万円となっている。前年度末に比べ特別会計が145億6,059万円(3.3%)、企業会計が61億9,960万円(0.5%)増加したものの、一般会計が266億1,952万円(1.7%)減少したことにより、58億5,932万円(0.2%)減少している。

市債収入は1,822億6,123万円で、前年度に比べ99億4,035万円(5.2%)減少している。

元金償還額は1,881億2,056万円で、前年度に比べ382億6,292万円(25.5%)増加している。

4 財 産 の 状 況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況をみると第４６表のとおりである。

第 ４ ６ 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	平成15年度末	平成14年度末	対前年度増減
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 建	地 物	m ²	57,247,234	57,193,682	53,552
				m ²	7,025,620	6,991,100	34,520
	山 林	面	積	m ²	17,571,014	17,468,364	102,650
		立 木 の 推 定 蓄 積 量	？		126,293	125,600	693
	動 産	船	舶	隻	2	2	0
		浮 棧	橋	基	1	1	0
		航 空	機	機	2	3	1
	物 権	地 上	権	m ²	5,648	5,648	0
	無 体 財 産	権	件		9	9	0
	有 価 証 券	券	千円		34,726,126	34,052,126	674,000
財 産	出 資 に よ る 権 利	利	千円		185,919,515	179,084,544	6,834,971
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	権	件		1	1	0
物 品				点	16,687	16,790	103
債 権				千円	338,930,652	350,024,791	11,094,139
基 金				千円	278,683,576	273,510,263	5,173,313
神 戸 市 公 債 基 金					222,102,915	215,784,914	6,318,001
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					30,867,816	30,724,142	143,674
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					6,061,722	5,814,024	247,698
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					3,977,309	4,017,301	39,992
神 戸 市 公 園 緑 地 事 業 等 基 金					3,403,858	4,399,690	995,832
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					2,170,984	2,181,546	10,562
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					1,680,523	2,208,308	527,785
そ の 他 各 種 基 金					8,418,449	8,380,338	38,111

備考：１ 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

２ 「物品」は，取得価格５０万円以上（美術工芸品は３０万円以上）のものを掲載している。

３ 「基金」の種別は，現金・預金，債権，有価証券，土地，動産である。

以下，主な財産の増減について述べる。

土地は、山林の増等により、5万3,552㎡増加している。

建物は、公営住宅の増等により、3万4,520㎡増加している。

山林は、買収等により10万2,650㎡増加している。

航空機は、消防局ヘリコプターの売却により1機減少している。

有価証券は、関西国際空港株式会社及び神戸空港ターミナル株式会社への増資等により6億7,400万円増加している。

出資による権利は、本州四国連絡橋公団、神戸市道路公社、阪神水道企業団等への出資金の増により、68億3,497万円増加している。

債権は、神戸新交通株式会社貸付金の増があったものの、災害援護資金貸付金、西神戸医療センター整備事業貸付金等の減により110億9,413万円減少している。

基金は、当年度末の基金現在高2,786億8,357万円で、主な内訳は、公債基金2,221億291万円、都市整備等基金308億6,781万円、まちづくり等基金60億6,172万円、市営住宅敷金等積立基金39億7,730万円、公園緑地事業等基金34億385万円となっており、前年度末に比べ51億7,331万円（1.9%）増加している。

なお、広義の財産には、上記のほか歳計現金が65億9,588万円、収入未済額が453億968万円ある。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況をみると、第47表のとおりである。

当年度末の在高は1兆7,050億3,926万円で、前年度末に比べ8,182億7,418万円(92.3%)増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上され執行されるものである。当年度末在高は748億8,552万円で、主な内訳は、学校先行建設193億8,175万円、東灘区総合庁舎整備93億4,505万円、新長田駅南地区復興市街地再開発事業89億5,967万円、灘区総合庁舎整備70億円、及び神戸震災復興記念公園整備57億円となっている。新長田駅南地区復興市街地再開発事業の増等により、前年度に比べ60億9,832万円(8.9%)増加している。

「債務保証又は損失補償に係るもの」は、保証等の必要が生じた場合に保証額等を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末在高は6,798億783万円で、主な内訳は、神戸市道路公社に対する債務保証2,916億3,997万円、神戸市住宅供給公社損失補償1,977億3,673万円及び神戸市土地開発公社に対する債務保証738億円となっている。神戸市道路公社債務保証の増等により前年度末に比べ131億5,437万円(2.0%)増加している。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。当年度末在高は8,070億円で、新たな地方債発行方法に伴うもので皆増している。

「その他」は、特定優良賃貸住宅家賃助成、公団借上賃貸住宅事業及び借上公営住宅事業等である。当年度末在高は1,433億4,590万円で、特定優良賃貸住宅家賃助成及び公団借上賃貸住宅事業の減等により前年度末に比べ79億7,851万円(5.3%)減少している。

第 47 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 15 年 度 末			平成 14 年 度 末			平成 13 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	74,885,522	6,098,329	8.9	68,787,193	13,288,209	16.2	82,075,402	15,906,550	16.2
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	679,807,835	13,154,373	2.0	666,653,462	76,733,100	13.0	589,920,362	4,358,059	0.7
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	807,000,000	807,000,000	皆増	-	-	-	-	-	-
そ の 他	143,345,905	7,978,513	5.3	151,324,418	9,481,060	5.9	160,805,478	2,407,254	1.5
合 計	1,705,039,262	818,274,189	92.3	886,765,073	53,963,831	6.5	832,801,242	9,141,237	1.1

備考：「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

6 審 査 意 見

(1) 財政収入の根幹をなす市税収入は、景気低迷の長期化や地価の下落により、6年連続の減収で、ほぼ平成元年度の水準となり、平成16年度も減収が見込まれている。また、復旧・復興事業に伴い発行した市債の残高（第3図参照）は、2兆円を超えて推移している。財政指標（決算審査資料別表1参照）をみても起債制限比率は25%を超え、財政構造の硬直化が一層進んでいる。

さらに、高齢化や市民所得の低下等に伴い、社会保障費や医療費が増加している。また、基金も多額の取り崩しを続けた結果、平成12年度で財源確保のために活用可能な基金は底をついており、平成15年度決算においても、前年度に引き続き、公債基金の繰替運用をはじめとして約115億円の財源対策を行い、かろうじて収支の均衡を得ている。

本市においては、とりわけ震災以降、危機的な財政状況の中で、復興余力を生み出すため新しい行政システムの確立に取り組んできたところであり、平成11年度からの5カ年計画「新行政システムの確立に向けた取り組み」は平成15年度予算で所期の目標を達成している。

しかし、今後、少子高齢化の進展により、国の人口は平成18年頃を境に減少することが予想されているなど、従来の社会制度やしくみが機能しなくなることは明らかであり、行財政構造も抜本的な改革が求められている。また、国においては、地方の権限と責任を拡大する方向で、税源移譲を含む税源配分の見直し、国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しの3つを一体的に行う「三位一体の改革」を進めているが、その本市での影響は平成16年度で約180億円の減収が見込まれるなど厳しいものとなっている。

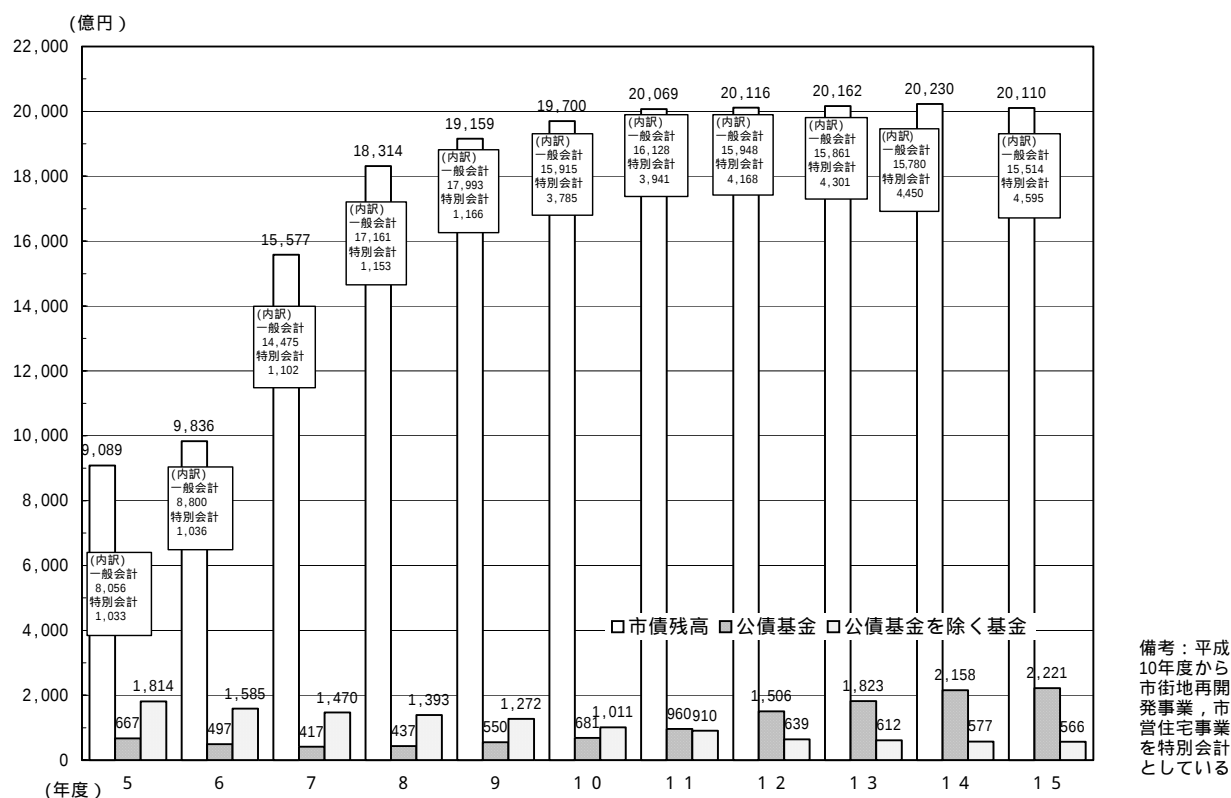
このような状況のもと、さらなる行財政改善が引き続き求められており、平成22年度を目途に本市行財政の硬直的構造を改革するとして平成15年12月に公表された「行政経営方針」も踏まえて、休廃止を含めた事務事業の見直し、歳入の確保、歳出の削減等について以下の事項に留意しながら、引き続き取り組まれるよう要望する。

「行政」と「民間」の役割分担を見直す観点から、市民の協働と参画による地域の社会力を高めていくとともに、質の高いサービスを安定的に提供していくことにも配慮しながら、PFI手法の活用、事務事業の民間委託の推進、公の施設の管理についての利用料金制度・指定管理者制度の円滑な導入など民間活力の積極的な活用を図られたい。併せて外郭団体のより一層の経営改善と競争力の強化に努められたい。

平成15年度から全事務事業を対象として実施している事務事業外部評価の結果を踏まえた見直しを継続的に行い、PDCAサイクルを確立し、経営品質の向上を図られたい。

受益と負担の適正化に当たっては、事業別コスト分析などの情報公開により説明責任を果たし、市民の十分な理解・協力を得られたい。

第 3 図 市債及び基金残高の推移(企業会計を除く)



こうした取り組みを「選択と集中」の考え方に基づいて行い、限られた資源を有効・効率的に活用し、複雑多様化する市民ニーズに応えた行政サービスを提供することにより、市民福祉の向上に努められたい。

- (2) 歳入面では、収入未済が多額となっている事業が見受けられるところであり、一般会計では市税、災害援護資金貸付金返還金等、特別会計では国民健康保険事業費、市営住宅事業費等において、負担の公平性の観点からも、特に収入の確保に引き続き努められたい。なお、震災に係る災害援護資金貸付金の返還金においては、前年度に比べ収入未済が著しく増加しており、さらなる収入改善に努められるとともに、国へ支援措置も要望されたい。

また、利用者の減により使用料収入が減少している施設が見られるため、施設を魅力あるものとし、収入の確保を図られたい。

歳出面では、中小企業融資や住宅融資において、不用額及び不用率が大きくなっており、あらかじめ資金需要を的確に把握することに引き続き努められたい。

一般会計から特別会計へ多額の繰り出しが行われているが、一般会計の財政状況は逼迫しており、特別会計においても歳出の削減及び事業収入の増加を図られたい。また、効率的な事業の遂行に努めるとともに、事業ごとの収支区分の明確化や時代に対応した今後の事業のあり方について検討し、特別会計として一層の収支改善を図られたい。

平成 1 5 年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

用品調達基金，都市整備等基金，勤労者福祉共済基金，消費者訴訟資金貸付基金の平成 1 5 年度における運用状況

第 2 審 査 の 方 法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 1 6 年 7 月 2 2 日～ 1 0 月 2 2 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 1 5 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 1 5 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

当年度末の運用基金の総額は 3 0 2 億 4 ， 1 0 4 万円で，都市整備等基金の増により前年度末に比べ 1 億 4 ， 3 5 5 万円（ 0 . 5 % ）増加している。

運用額は 3 億 5 ， 0 2 7 万円で，前年度に比べ 6 9 億 8 ， 2 1 6 万円（ 9 5 . 2 % ）減少している。これは主として，都市整備等基金で有価証券の取得が皆減したことによる。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円，回転率：回)

基金別	平成15年度		平成14年度		平成13年度		回転率			備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	15 年度	14 年度	13 年度	
用品調達基金	18,000	333,572	18,000	382,613	18,000	415,251	18.5	21.3	23.1	昭和39年 4月設置
都市整備等基金	(143,556) 29,885,329	-	(395,682) 29,741,773	(438,218) 6,927,218	(438,218) 30,137,455	2,385,831				平成元年 4月設置
勤労者福祉 共済基金	327,711	16,700	327,711	22,608	327,711	35,216	0.1	0.1	0.1	昭和47年 11月設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	-	10,000	-	10,000	-	-	-	-	昭和49年 7月設置
合 計	(143,556) 30,241,040	350,272	(395,682) 30,097,484	(438,218) 7,332,439	(438,218) 30,493,166	2,836,298				

備考：1 () 内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。

2 運用額とは、土地、物品、現金又は債権の運用に係るものである。

3 回転率 = 運用額 / 基金額

4 回転率の印は、基金の性格上回転率になじまないもので、算出を省略したことを示す。

5 都市整備等基金（平成15年度末現在高 30,867,816千円）、勤労者福祉共済基金（平成15年度末現在高909,540千円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

1 用品調達基金

この基金は、各部局（水道局を除く。）共通の用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されているものである。

流通形態の多様化等により用品を集中購買するメリットが薄れたため平成16年4月1日に基金は廃止されたが、精算処理にむけて平成16年1月に用品基金の運用を停止したため、運用額は前年度に比べ4,904万円（12.8%）減少している。

当年度末の基金在高は1,800万円である。

2 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度の運用状況をみると、第2表のとおりである。

第2表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	平成14年度 末現在高	当 年 度 中 運 用 状 況		平成15年度 末現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	5,475,126	(1,176,721) 7,073,424	(1,033,205) 1,033,205	11,515,345
有 価 証 券	6,918,049	0	1,070,000	5,848,049
土 地	17,348,598	(40) 40	4,826,703	12,521,935
合 計	29,741,773	(1,176,761) 7,073,464	(1,033,205) 6,929,908	29,885,329

備考：1 ()書きは、積立及び処分による増減を内書きで示した。

2 平成15年度末現在高は、30,867,816千円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度は、市街地再開発事業用地等48億2,670万円をそれぞれの会計に移管している。

当年度末の基金在高は308億6,781万円である。このうち運用基金に係るものは298億8,532万円で、その内訳は、現金・預金115億1,534万円、有価証券58億4,804万円、土地125億2,193万円となっている。

3 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は9億954万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3億2,771万円である。

当年度の購買資金の貸付けに係る運用額は1,670万円で、前年度に比べ590万円(26.1%)減少している。

4 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は1,000万円で、貸付けを行っていない。

平成 15 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審査資料（普通会計）	別表	1
歳入歳出決算審査資料	別表	2 ～ 6
基金運用状況の審査資料	別表	7 , 8

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度	平成 9 年度	平成 8 年度
財政力指数 (3 年平均)	0.660	0.672	0.686	0.708	0.722	0.712	0.735	0.775
(単 年 度)	0.637	0.663	0.681	0.673	0.704	0.746	0.715	0.676
経 常 収 支 比 率	100.9 %	103.3 %	101.7 %	97.7 %	101.3 %	99.7 %	94.3 %	91.0 %
公 債 費 比 率	32.5 %	29.9 %	27.9 %	26.3 %	29.9 %	26.7 %	25.2 %	24.2 %
起 債 制 限 比 率	25.8 %	24.7 %	24.2 %	23.4 %	22.8 %	21.4 %	19.8 %	19.2 %

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \times 100$$

3 「公債費比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$$

4 「起債制限比率」は，公債費比率に一部補正を加えた比率で，この比率は過去3か年度間平均で20%以上になると起債の許可が一部制限されるものである。

5 上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = (\text{一般会計} - \text{電気事業}) + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，土地先行取得，海岸環境整備（補助のみ），} \\ \text{市街地再開発（一部），市営住宅，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 平 成 15 年 度 歳 出 決 算 の 性 質 別 分 類 (会 計 別)

(単位 金額：千円，比率：％)

会 計 別			義 務 的 経 費						投 資 的 経 費				他会計繰出金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
			義 務 的 経 費			投 資 的 経 費			他会計繰出金		その他														
			人 件 費	構 成 比 率	扶 助 費	構 成 比 率	公 債 費	構 成 比 率	補助事業費	構 成 比 率	単独事業費	構 成 比 率		構 成 比 率		構 成 比 率	人件費	扶助費	公債費	補 助 事 業	単 独 事 業	他会計繰出金	その他		
一 般 会 計	議 総 市 民 衛 環 商 農 土 都 市 計 画 住 宅 防 育 災 害 復 旧 諸 支 出 小 計	費	1,490,644	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	505,413	0.3	1,996,057	0.3	74.7	-	-	-	-	-	25.3
		費	33,369,139	24.8	-	-	-	-	-	-	6,803,918	17.6	-	-	13,353,230	6.8	53,526,287	6.8	62.3	-	-	-	12.7	-	24.9
		費	1,425,092	1.1	-	-	-	-	-	-	49,813	0.1	-	-	6,818,232	3.5	8,293,137	1.1	17.2	-	-	-	0.6	-	82.2
		費	21,146,840	15.7	115,594,994	95.0	-	-	2,216,575	4.1	2,066,663	5.3	-	-	25,957,935	13.3	166,983,007	21.2	12.7	69.2	-	1.3	1.2	-	15.5
		費	5,228,558	3.9	2,212,945	1.8	-	-	5,406	0.0	3,960,929	10.3	-	-	5,055,018	2.6	16,462,856	2.1	31.8	13.4	-	0.0	24.1	-	30.7
		費	16,781,731	12.5	1,145,037	0.9	-	-	3,603,058	6.7	1,338,280	3.5	-	-	9,498,895	4.9	32,367,001	4.1	51.8	3.5	-	11.1	4.1	-	29.3
		費	556,791	0.4	-	-	-	-	81,000	0.2	447,994	1.2	-	-	36,754,786	18.8	37,840,571	4.8	1.5	-	-	0.2	1.2	-	97.1
		費	848,403	0.6	-	-	-	-	1,313,027	2.4	1,133,972	2.9	-	-	10,798,449	5.5	14,093,851	1.8	6.0	-	-	9.3	8.0	-	76.6
		費	6,051,103	4.5	-	-	-	-	6,762,340	12.5	8,251,206	21.4	-	-	14,682,406	7.5	35,747,055	4.5	16.9	-	-	18.9	23.1	-	41.1
	計	費	2,812,776	2.1	-	-	-	-	37,037,060	68.7	10,064,915	26.0	-	-	708,695	0.4	50,623,446	6.4	5.6	-	-	73.2	19.9	-	1.4
		費	1,599,798	1.2	-	-	-	-	143,226	0.3	36,696	0.1	-	-	8,696,816	4.5	10,476,536	1.3	15.3	-	-	1.4	0.4	-	83.0
		費	13,698,410	10.2	-	-	-	-	471,484	0.9	874,384	2.3	-	-	2,258,846	1.2	17,303,124	2.2	79.2	-	-	2.7	5.1	-	13.1
		費	29,765,747	22.1	2,666,654	2.2	-	-	2,312,374	4.3	3,608,701	9.3	-	-	48,713,582	24.9	87,067,058	11.1	34.2	3.1	-	2.7	4.1	-	55.9
		費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,160	0.0	4,160	0.0	-	-	-	-	-	-	100.0
		金	-	-	351	0.0	159,151,509	100.0	-	-	-	-	83,499,015	100.0	11,551,991	5.9	254,202,866	32.3	-	-	62.6	-	-	32.8	4.5
		小 計	134,775,032	100.0	121,619,981	100.0	159,151,509	100.0	53,945,550	100.0	38,637,471	100.0	83,499,015	100.0	195,358,454	100.0	786,987,012	100.0	17.1	15.5	20.2	6.9	4.9	10.6	24.8
特 別 会 計		市場事業費	612,465	11.8	-	-	956,456	0.2	158,573	0.7	414,306	1.2	-	-	851,255	0.3	2,993,055	0.4	20.5	-	32.0	5.3	13.8	-	28.4
		食肉センター事業費	126,240	2.4	-	-	635,254	0.1	-	-	-	-	-	-	307,708	0.1	1,069,202	0.1	11.8	-	59.4	-	-	-	28.8
	国民健康保険事業費	1,660,441	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120,052,291	36.7	121,712,732	14.9	1.4	-	-	-	-	-	98.6	
	老人保健医療事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,288,799	39.5	129,288,799	15.9	-	-	-	-	-	-	100.0	
	勤労者福祉共済事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522,089	0.2	522,089	0.1	-	-	-	-	-	-	100.0	
	農業共済事業費	101,982	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234,319	0.1	336,301	0.0	30.3	-	-	-	-	-	69.7	
	母子寡婦福祉資金貸付事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162,921	0.0	162,921	0.0	-	-	-	-	-	-	100.0	
	宅地造成事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,962	0.0	-	-	-	-	3,962	0.0	-	-	-	-	100.0	-	-	
	土地先行取得事業費	-	-	-	-	143,946	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	143,946	0.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
	駐車場事業費	-	-	-	-	1,255,293	0.3	-	-	-	-	-	-	632,872	0.2	1,888,165	0.2	-	-	66.5	-	-	-	33.5	
	農業集落排水事業費	-	-	-	-	690,833	0.2	375,518	1.7	467,188	1.4	-	-	170,694	0.1	1,704,233	0.2	-	-	40.5	22.0	27.4	-	10.0	
	海岸環境整備事業費	-	-	-	-	2,482,901	0.6	182,200	0.8	382,700	1.1	-	-	-	-	3,047,801	0.4	-	-	81.5	6.0	12.6	-	-	
	市街地再開発事業費	1,006,099	19.4	-	-	12,470,701	2.9	16,438,647	72.8	26,983,496	78.1	-	-	427,576	0.1	57,326,519	7.0	1.8	-	21.8	28.7	47.1	-	0.7	
	市営住宅事業費	517,730	10.0	-	-	16,910,224	4.0	2,137,712	9.5	838,346	2.4	-	-	7,916,145	2.4	28,320,157	3.5	1.8	-	59.7	7.5	3.0	-	28.0	
	介護保険事業費	963,332	18.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,057,480	20.2	67,020,812	8.2	1.4	-	-	-	-	-	98.6	
	空港整備事業費	200,319	3.9	-	-	20,736	0.0	3,296,009	14.6	5,475,316	15.8	-	-	361,110	0.1	9,353,490	1.1	2.1	-	0.2	35.2	58.5	-	3.9	
公債費	-	-	-	-	389,421,913	91.6	-	-	-	-	-	-	-	-	389,421,913	47.8	-	-	100.0	-	-	-	-		
小 計	5,188,608	100.0	-	-	424,988,257	100.0	22,588,659	100.0	34,565,314	100.0	-	-	326,985,259	100.0	814,316,097	100.0	0.6	-	52.2	2.8	4.2	-	40.2		
合 計			139,963,640	-	121,619,981	-	584,139,766	-	76,534,209	-	73,202,785	-	83,499,015	-	522,343,713	-	1,601,303,109	-	8.7	7.6	36.5	4.8	4.6	5.2	32.6

資料：行財政局財政部財務課

別 表 3 歳 出 決 算 節 別 集 計 （ 年 度 別 ）

節 別		一 般 会 計									特 別 会 計									合 計									節 別	
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率				
		平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	15	14	13	15 / 14	14 / 13	13 / 12	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	15	14	13	15 / 14	14 / 13	13 / 12	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	15	14	13	15 / 14	14 / 13	13 / 12		
1 報 酬	6,406,813	6,380,324	6,052,910	0.8	0.8	0.7	0.4	5.4	1.0	645,307	671,823	670,373	0.1	0.1	0.1	3.9	0.2	6.0	7,052,120	7,052,147	6,723,283	0.4	0.4	0.4	0.0	4.9	1.5	1 報 酬		
2 給 料	54,156,685	57,275,574	62,797,460	6.9	6.9	7.4	5.4	8.8	0.1	2,376,940	2,622,938	2,895,579	0.3	0.3	0.4	9.4	9.4	0.7	56,533,625	59,898,512	65,693,039	3.5	3.8	4.2	5.6	8.8	0.0	2 給 料		
3 職 員 手 当 等	60,437,955	60,817,802	70,607,097	7.7	7.4	8.4	0.6	13.9	5.2	1,980,639	2,163,866	2,609,605	0.2	0.3	0.4	8.5	17.1	2.9	62,418,594	62,981,668	73,216,703	3.9	4.0	4.7	0.9	14.0	4.9	3 職 員 手 当 等		
4 共 済 費	18,545,763	19,400,566	21,299,632	2.4	2.3	2.5	4.4	8.9	0.8	831,028	891,125	983,354	0.1	0.1	0.1	6.7	9.4	0.6	19,376,791	20,291,690	22,282,986	1.2	1.3	1.4	4.5	8.9	0.8	4 共 済 費		
5 災 害 補 償 費	149,960	37,192	22,822	0.0	0.0	0.0	303.2	63.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	149,960	37,192	22,822	0.0	0.0	0.0	303.2	63.0	15.0	5 災 害 補 償 費		
6 恩 給 及 退 職 年 金	469,343	530,778	603,772	0.1	0.1	0.1	11.6	12.1	12.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	469,343	530,778	603,772	0.0	0.0	0.0	11.6	12.1	12.8	6 恩 給 及 退 職 年 金		
7 賃 金	2,551,972	2,515,567	2,470,494	0.3	0.3	0.3	1.4	1.8	8.2	143,845	148,962	146,223	0.0	0.0	0.0	3.4	1.9	13.3	2,695,817	2,664,529	2,616,717	0.2	0.2	0.2	1.2	1.8	6.7	7 賃 金		
8 報 償 費	1,257,537	826,512	1,380,759	0.2	0.1	0.2	52.1	40.1	22.6	18,602	22,294	21,438	0.0	0.0	0.0	16.6	4.0	69.1	1,276,139	848,806	1,402,197	0.1	0.1	0.1	50.3	39.5	24.3	8 報 償 費		
9 旅 費	579,911	681,264	749,026	0.1	0.1	0.1	14.9	9.0	9.0	30,820	32,227	34,124	0.0	0.0	0.0	4.4	5.6	1.3	610,731	713,491	783,149	0.0	0.0	0.1	14.4	8.9	8.7	9 旅 費		
10 交 際 費	26,289	27,425	29,154	0.0	0.0	0.0	4.1	5.9	18.8	382	303	476	0.0	0.0	0.0	26.1	36.3	13.6	26,671	27,728	29,630	0.0	0.0	0.0	3.8	6.4	18.4	10 交 際 費		
11 需 用 費	16,268,139	18,575,973	37,940,246	2.1	2.2	4.5	12.4	51.0	0.1	1,218,017	1,358,415	1,517,145	0.1	0.2	0.2	10.3	10.5	8.4	17,486,156	19,934,388	39,457,391	1.1	1.3	2.5	12.3	49.5	0.2	11 需 用 費		
12 役 務 費	8,201,813	8,725,260	9,285,608	1.0	1.1	1.1	6.0	6.0	3.3	2,250,010	2,166,310	2,998,802	0.3	0.3	0.4	3.9	27.8	9.2	10,451,823	10,891,570	12,284,410	0.7	0.7	0.8	4.0	11.3	4.7	12 役 務 費		
13 委 託 料	39,771,858	57,851,263	61,008,670	5.1	7.0	7.2	31.3	5.2	1.5	15,695,312	13,539,600	11,597,079	1.9	1.8	1.6	15.9	16.8	12.7	55,467,170	71,390,863	72,605,749	3.5	4.5	4.7	22.3	1.7	3.4	13 委 託 料		
14 使 用 料 及 賃 借 料	6,137,222	6,715,680	6,387,772	0.8	0.8	0.8	8.6	5.1	1.5	4,027,764	4,090,902	4,075,306	0.5	0.5	0.6	1.5	0.4	2.6	10,164,986	10,806,582	10,463,078	0.6	0.7	0.7	5.9	3.3	0.1	14 使 用 料 及 賃 借 料		
15 工 事 請 負 費	34,974,115	25,753,792	29,915,376	4.4	3.1	3.5	35.8	13.9	9.9	32,571,467	22,445,185	25,656,277	4.0	3.0	3.6	45.1	12.5	0.9	67,545,582	48,198,977	55,571,653	4.2	3.1	3.6	40.1	13.3	5.5	15 工 事 請 負 費		
16 原 材 料 費	362,711	445,873	447,296	0.0	0.1	0.1	18.7	0.3	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	362,711	445,873	447,296	0.0	0.0	0.0	18.7	0.3	2.8	16 原 材 料 費		
17 公 有 財 産 購 入 費	19,594,919	35,076,083	23,701,448	2.5	4.2	2.8	44.1	48.0	47.2	9,637,879	12,378,372	4,450,870	1.2	1.7	0.6	22.1	178.1	14.5	29,232,798	47,454,456	28,152,317	1.8	3.0	1.8	38.4	68.6	43.8	17 公 有 財 産 購 入 費		
18 備 品 購 入 費	2,059,380	1,997,040	2,442,563	0.3	0.2	0.3	3.1	18.2	16.0	4,922	15,085	12,756	0.0	0.0	0.0	67.4	18.3	48.0	2,064,302	2,012,125	2,455,319	0.1	0.1	0.2	2.6	18.1	16.3	18 備 品 購 入 費		
19 負担金補助及交付金	36,811,137	45,582,536	53,799,508	4.7	5.5	6.4	19.2	15.3	2.8	184,699,862	164,054,246	154,055,357	22.7	21.9	21.9	12.6	6.5	14.3	221,510,999	209,636,782	207,854,865	13.8	13.3	13.4	5.7	0.9	9.3	19 負担金補助及交付金		
20 扶 助 費	119,220,507	111,188,412	103,674,469	15.1	13.4	12.3	7.2	7.2	7.6	128,535,312	129,779,801	130,139,411	15.8	17.3	18.5	1.0	0.3	4.1	247,755,819	240,968,213	233,813,880	15.5	15.3	15.1	2.8	3.1	5.6	20 扶 助 費		
21 貸 付 金	84,492,052	99,595,260	70,593,314	10.7	12.0	8.4	15.2	41.1	3.3	162,861	176,034	198,304	0.0	0.0	0.0	7.5	11.2	13.1	84,654,913	99,771,294	70,791,618	5.3	6.3	4.6	15.2	40.9	3.3	21 貸 付 金		
22 補償補填及賠償金	12,856,104	15,370,127	22,470,995	1.6	1.9	2.7	16.4	31.6	11.1	3,930,170	4,378,914	4,893,539	0.5	0.6	0.7	10.2	10.5	41.9	16,786,274	19,749,042	27,364,534	1.0	1.3	1.8	15.0	27.8	18.8	22 補償補填及賠償金		
23 償還金利子及割引料	4,780,314	4,325,836	4,109,133	0.6	0.5	0.5	10.5	5.3	8.5	330,927,063	297,247,722	274,650,795	40.6	39.7	39.0	11.3	8.2	0.2	335,707,377	301,573,558	278,759,929	21.0	19.1	18.0	11.3	8.2	0.0	23 償還金利子及割引料		
24 投 資 及 出 資 金	7,533,828	11,460,254	10,538,328	1.0	1.4	1.2	34.3	8.7	18.2	270,000	130,000	-	0.0	0.0	-	107.7	皆増	-	7,803,828	11,590,254	10,538,328	0.5	0.7	0.7	32.7	10.0	18.2	24 投 資 及 出 資 金		
25 積 立 金	6,511,198	6,367,012	6,993,735	0.8	0.8	0.8	2.3	9.0	49.6	58,583,097	53,063,156	48,362,626	7.2	7.1	6.9	10.4	9.7	9.5	65,094,295	59,430,167	55,356,361	4.1	3.8	3.6	9.5	7.4	17.8	25 積 立 金		
26 寄 附 金	134,833	122,530	124,615	0.0	0.0	0.0	10.0	1.7	81.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,833	122,530	124,615	0.0	0.0	0.0	10.0	1.7	81.9	26 寄 附 金		
27 公 課 費	44,130	91,292	41,774	0.0	0.0	0.0	51.7	118.5	29.6	126,734	120,580	138,661	0.0	0.0	0.0	5.1	13.0	7.5	170,864	211,872	180,434	0.0	0.0	0.0	19.4	17.4	4.2	27 公 課 費		
28 繰 出 金	242,650,524	229,582,974	234,055,097	30.8	27.8	27.7	5.7	1.9	3.5	35,648,064	38,078,425	34,225,287	4.4	5.1	4.9	6.4	11.3	17.6	278,298,588	267,661,398	268,280,383	17.4	17.0	17.3	4.0	0.2	5.6	28 繰 出 金		
合 計	786,987,012	827,320,200	843,543,073	100.0	100.0	100.0	4.9	1.9	3.8	814,316,098	749,576,284	704,333,385	100.0	100.0	100.0	8.6	6.4	0.8	1,601,303,109	1,576,896,484	1,547,876,458	100.0	100.0	100.0	1.5	1.9	1.7	合 計		

別表 4 一般会計繰出金の使途（年度別）
（単位 金額：千円，比率：％）

目 的 別	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
	平成15年度	平成14年度	平成13年度	15	14	13	15 / 14	14 / 13	13 / 12
経 常 収 支 財 源	56,229,998	52,868,636	50,930,107	23.2	23.0	21.8	6.4	3.8	5.3
食肉センター事業費	240,910	263,255	293,200	0.1	0.1	0.1	8.5	10.2	11.5
国民健康保険事業費	18,334,345	15,810,540	14,516,900	7.7	6.9	6.2	16.0	8.9	8.0
老人保健医療事業費	7,703,107	6,095,724	6,554,282	3.2	2.7	2.8	26.4	7.0	6.0
駐車場事業費	797,415	662,056	278,761	0.3	0.3	0.1	20.4	137.5	240.8
農業集落排水事業費	63,322	46,057	30,515	0.0	0.0	0.0	37.5	50.9	ほぼ皆増
市街地再開発事業費	146,059	102,972	111,917	0.1	0.0	0.1	41.8	8.0	皆増
市営住宅事業費	1,224,668	2,276,094	2,449,064	0.5	1.0	1.0	46.2	7.1	48.6
介護保険事業費	10,042,393	9,390,269	8,356,015	4.1	4.1	3.6	6.9	12.4	17.9
下水道事業会計	12,894,607	13,191,106	13,142,125	5.3	5.7	5.6	2.2	0.4	9.7
病院事業会計	4,118,123	4,287,668	4,462,440	1.7	1.9	1.9	4.0	3.9	2.3
自動車事業会計	589,017	663,588	653,094	0.2	0.3	0.3	11.2	1.6	369.1
高速鉄道事業会計	66,552	73,967	81,794	0.0	0.0	0.1	10.0	9.6	11.5
水道事業会計	9,060	5,100	-	0.0	0.0	-	77.6	皆増	-
工業用水道事業会計	420	240	-	0.0	0.0	-	75.0	皆増	-
建 設 事 業 財 源	3,325,500	3,764,116	9,084,244	1.4	1.7	3.9	11.7	58.6	37.7
市場事業費	177,331	64,958	54,630	0.1	0.1	0.0	173.0	18.9	35.4
食肉センター事業費	-	10,136	24,786	-	0.0	0.0	皆減	59.1	皆増
駐車場事業費	83,396	90,392	97,275	0.0	0.1	0.0	7.7	7.1	19.8
農業集落排水事業費	26,047	37,965	60,688	0.0	0.0	0.0	31.4	37.4	29.4
海岸環境整備事業費	387,900	425,789	465,131	0.2	0.2	0.2	8.9	8.5	19.4
市街地再開発事業費	1,134,684	1,659,761	1,362,486	0.5	0.7	0.6	31.6	21.8	17.3
市営住宅事業費	587,543	717,944	750,835	0.2	0.3	0.3	18.2	4.4	26.6
下水道事業会計	89,600	83,600	106,100	0.0	0.1	0.1	7.2	21.2	25.5
港湾事業会計	392,783	314,405	633,309	0.2	0.1	0.3	24.9	50.4	43.6
病院事業会計	22,807	15,419	12,639	0.0	0.0	0.0	47.9	22.0	3.6
自動車事業会計	53,377	37,989	27,839	0.0	0.0	0.0	40.5	36.5	117.5
高速鉄道事業会計	370,032	305,758	5,488,526	0.2	0.1	2.4	21.0	94.4	48.5
公 債 費 償 還 財 源	174,385,157	163,757,739	164,183,154	71.8	71.3	70.1	6.5	0.3	0.3
市場事業費	399,606	469,362	524,225	0.1	0.2	0.2	14.9	10.5	24.6
食肉センター事業費	635,253	626,725	535,457	0.3	0.3	0.2	1.4	17.0	38.7
土地先行取得事業費	13,336	48,925	1,133,555	0.0	0.0	0.5	72.7	95.7	185.0
農業集落排水事業費	690,826	644,171	578,282	0.3	0.3	0.3	7.2	11.4	10.8
海岸環境整備事業費	1,938,622	2,034,665	1,875,602	0.8	0.9	0.8	4.7	8.5	16.7
市街地再開発事業費	2,301,189	1,295,369	1,350,292	0.9	0.5	0.6	77.6	4.1	174.8
空港整備事業費	10,937	440.0	-	0.0	0.0	-	ほぼ皆増	皆増	-
公債費（一般会計分）	159,151,509	149,783,013	151,499,880	65.6	65.2	64.7	6.3	1.1	1.6
下水道事業会計	-	1,311,668	931,329	-	0.6	0.4	皆減	40.8	26.0
港湾事業会計	8,287,740	6,668,751	4,926,889	3.4	2.9	2.1	24.3	35.4	27.4
病院事業会計	913,635	831,469	785,002	0.4	0.4	0.3	9.9	5.9	8.7
高速鉄道事業会計	42,504	43,181	42,641	0.0	0.0	0.0	1.6	1.3	23.4
そ の 他 の 財 源	8,709,869	9,192,483	9,857,591	3.6	4.0	4.2	5.3	6.7	16.5
勤労者福祉共済事業費	66,008	91,708	101,125	0.0	0.1	0.1	28.0	9.3	5.5
農業共済事業費	53,771	58,081	54,988	0.0	0.0	0.0	7.4	5.6	9.0
母子寡婦福祉資金貸付事業費	21,468	46,474	1,491	0.0	0.0	0.0	53.8	ほぼ皆増	2.9
宅地造成事業費	3,962	500	25,894	0.0	0.0	0.0	692.4	98.1	29.0
病院事業会計	865,651	866,836	725,924	0.4	0.4	0.3	0.1	19.4	16.3
自動車事業会計	1,473,421	2,133,024	2,267,658	0.6	0.9	1.0	30.9	5.9	10.6
高速鉄道事業会計	4,034,155	3,884,124	4,702,723	1.7	1.7	2.0	3.9	17.4	4.7
水道事業会計	2,191,433	2,111,736	1,977,788	0.9	0.9	0.8	3.8	6.8	45.5
合 計	242,650,524	229,582,974	234,055,096	100.0	100.0	100.0	5.7	1.9	3.5

資料：行財政局財政部財務課

別 表 5 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円，比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	15 年度	14 年度
市 税	267,106,463	280,503,654	251,690,593	264,169,515	1,907,748	1,889,605	13,508,122	14,444,534	94.2	94.2
分 担 金 及 負 担 金										
農政費負担金	153,679	156,839	138,623	144,023	-	-	15,056	12,816	90.2	91.8
土木費負担金	371,221	305,369	370,985	305,369	-	-	236	-	99.9	100.0
都市計画費負担金	1,392,068	4,986,264	1,391,709	4,961,188	-	-	358	25,075	100.0	99.5
開発費負担金	2,924,775	3,000,933	2,919,375	3,000,933	-	-	5,400	-	99.8	100.0
使用料及手数料										
使 用 料										
市民使用料	554,472	578,344	550,328	573,731	-	-	4,144	4,613	99.3	99.2
民生使用料	1,319,631	1,389,059	1,319,058	1,388,614	-	92	574	352	100.0	100.0
衛生使用料	1,220,098	1,258,817	1,169,045	1,211,904	4,415	3,711	46,639	43,202	95.8	96.3
商工使用料	662,193	773,180	462,788	622,682	-	-	199,405	150,498	69.9	80.5
農政使用料	486,113	480,569	485,762	480,569	-	-	351	-	99.9	100.0
土木使用料	4,988,269	5,049,983	4,965,330	5,025,738	2,295	1,275	20,644	22,970	99.5	99.5
教育使用料	4,198,714	4,213,897	4,158,987	4,185,610	3,939	3,907	35,789	24,379	99.1	99.3
手 数 料										
環境手数料	1,391,168	864,335	1,375,297	863,107	-	-	15,871	1,228	98.9	100
財 産 収 入										
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	765,229	813,617	744,331	796,598	-	-	20,898	17,018	97.3	97.9
貸 家 料	1,281,127	1,297,575	1,272,695	1,289,066	-	-	8,432	8,509	99.3	99.3
財産売却収入										
土地売却代金	13,392,474	15,081,184	13,389,874	15,077,384	-	-	2,600	3,800	100.0	100.0
基 金 収 入										
基 金 収 入	3,635,074	3,271,044	3,626,266	3,260,562	630	1,651	8,178	8,831	99.8	99.7
諸 収 入										
納 付 金										
民生費納付金	5,627,337	5,932,897	4,517,561	4,851,664	54,820	68,443	1,054,957	1,012,790	80.3	81.8
受託事業収入										
其他受託収入	1,993,197	2,168,278	1,992,341	2,167,423	-	-	856	856	100.0	100.0
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還	2,556,760	2,199,724	2,406,242	2,049,205	-	-	150,519	150,519	94.1	93.2
民生費貸付金返還	19,949,145	17,041,323	5,130,817	6,442,468	-	-	14,818,327	10,598,855	25.7	37.8
其他貸付金返還	57,372,348	59,718,919	55,103,055	58,623,487	48,334	82,449	2,220,959	1,012,983	96.0	98.2
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	303,569	307,264	247,485	251,518	7,823	6,327	48,261	49,420	81.5	81.9
雑 入										
延滞金加算金及過償金	690,640	714,846	683,650	705,857	1,400	1,768	5,589	7,221	99.0	98.7
弁 償 金	6,081	2,731	4,625	1,276	-	-	1,455	1,455	76.1	46.7
償 還 金	795,739	780,473	717,397	717,292	-	113	78,342	63,067	90.2	91.9
保 証 金	3,079	2,969	194	84	-	-	2,885	2,885	6.3	2.8
清 算 金	149,915	201,236	46,200	82,722	50	1,959	103,666	116,556	30.8	41.1
雑 入	7,597,430	10,405,196	7,579,100	10,375,870	-	330	18,331	28,996	99.8	99.7
一 般 会 計 合 計	826,639,606	862,506,895	792,211,309	832,631,837	2,031,453	2,061,630	32,396,844	27,813,428	95.8	96.5

備考： 1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表6 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額：千円、比率：％)

会 計 別 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率	
		平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平 15 年	成 平 14 年	成 平 15 年	成 平 14 年	成 平 15 年	成 平 14 年	15 年 度	14 年 度
市 場 事 業 費 歳入		3,078,985	2,771,502	3,013,502	2,716,015		-	-	65,483	55,487	97.9	98.0	
事 業 収 入													
使用料及手数料		1,631,192	1,662,464	1,582,372	1,623,600	-	-	48,820	38,864	97.0	97.7		
雑収入													
財産収入		75,360	101,673	75,335	101,648	-	-	26	26	100.0	100.0		
雑収入		445,425	466,160	428,787	449,562	-	-	16,638	16,598	96.3	96.4		
国 民 健 康 保 険 費 歳入		134,635,966	119,674,260	121,712,732	107,691,637	2,624,797	2,145,619	10,298,437	9,837,004	90.4	90.0		
国 民 健 康 保 険 収 入													
国民健康保険料		49,066,513	47,026,698	36,179,501	35,092,674	2,620,640	2,123,566	10,266,372	9,810,458	73.7	74.6		
雑収入		182,448	233,657	146,226	185,058	4,156	22,052	32,065	26,546	80.1	79.2		
老 人 保 健 医 療 費 歳入		129,290,213	130,452,616	129,288,799	130,451,199	-	-	1,414	1,417	100.0	100.0		
老 人 保 健 医 療 収 入													
雑収入		67,702	72,597	66,288	71,180	-	-	1,414	1,417	97.9	98.0		
勤 労 者 福 祉 費 歳入		522,260	544,006	522,089	543,726	-	-	171	280	100.0	99.9		
勤 労 者 福 祉 収 入													
雑収入		104,880	89,901	104,709	89,621	-	-	171	280	99.8	99.7		
母 子 寡 婦 福 祉 費 歳入		800,708	736,818	491,266	447,772	-	-	309,442	289,047	61.4	60.8		
母 子 寡 婦 福 祉 収 入													
母子福祉資金貸付金元利収入		415,623	388,122	141,538	132,666	-	-	274,085	255,456	34.1	34.2		
母子福祉資金貸付金元利収入		46,945	45,351	11,588	11,760	-	-	35,357	33,591	24.7	25.9		
農 業 集 落 排 水 費 歳入		1,707,518	1,536,483	1,704,233	1,532,507	-	-	3,285	3,976	99.8	99.7		
農 業 集 落 排 水 収 入													
使用料及手数料		101,368	102,270	98,082	98,295	-	-	3,285	3,976	96.8	96.1		
海 岸 環 境 整 備 費 歳入		3,050,801	2,946,044	3,050,801	2,813,836	-	-	-	132,207	100.0	95.5		
海 岸 環 境 整 備 収 入													
舞子地区海岸整備事業貸地料		125,414	125,883	125,414	469	-	-	-	125,414	100.0	0.4		
雑収入													
延滞金加算金及び過料		310,896	6,794	310,896	0	-	-	-	6,794	100.0	0.0		
市 街 地 再 開 発 費 歳入		57,976,414	48,110,546	57,935,109	48,086,281	-	-	41,305	24,265	99.9	99.9		
市 街 地 再 開 発 収 入													
分担金及負担金		322,344	114,654	321,071	114,654	-	-	1,273	-	99.6	100.0		
市 街 地 再 開 発 事 業 費 負 担 金													
財産収入													
財産運用収入		802,726	722,715	785,742	699,301	-	-	16,985	23,414	97.9	96.8		
貸家料													
財産売却収入		9,709,418	13,533,893	9,700,418	13,533,893	-	-	9,000	-	99.9	100.0		
建物売却収入													
雑収入													
清算金		839,178	437,134	825,818	436,283	-	-	13,360	851	98.4	99.8		
再開発雑収入		72,406	40,298	71,719	40,298	-	-	688	-	99.1	100.0		
市 営 住 宅 事 業 費 歳入		30,250,619	32,460,476	28,417,924	30,969,133	88,091	54,758	1,744,604	1,436,585	93.9	95.4		
市 営 住 宅 管 理 事 業 収 入													
使用料及手数料		14,808,534	15,375,574	12,993,338	13,902,071	87,858	54,428	1,727,337	1,419,075	87.7	90.4		
市 営 住 宅 使 用 料													
財産収入		63,095	64,742	55,396	57,879	-	-	7,698	6,863	87.8	89.4		
財産運用収入													
雑収入		515,314	492,200	505,513	481,224	233	330	9,568	10,647	98.1	97.8		
介 護 保 険 事 業 費 歳入		67,811,992	61,011,046	67,255,996	60,645,617	107,302	27,879	448,694	337,550	99.2	99.4		
介 護 保 険 料													
介護保険料		11,857,209	10,317,580	11,302,599	9,952,656	107,302	27,879	447,308	337,044	95.3	96.5		
第1号被保険者保険料													
雑収入													
雑収入		7,413	7,235	6,027	6,730	-	-	1,386	506	81.3	93.0		
特別会計合計		831,420,713	766,807,773	815,687,687	752,461,700	2,820,190	2,228,256	12,912,836	12,117,818	98.1	98.1		

備考：1 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。

別 表 7 平 成 15 年 度 基 金 運 用 状 況 （基金別）
（その１） 物 件 の 調 達 を 目 的 と す る 基 金

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度 中 運 用 状 況								当 年 度 末 現 在 高				基金 回 転 率	貯蔵 品回 転率
						増				減									
		現金・預金	有価証券	土地・物品	計	現金・預金	有価証券	土地・物品	計	現金・預金	有価証券	土地・物品	計	現金・預金	有価証券	土地・物品	計		
用 品 調 達 基 金	18,000	14,226	-	3,774	18,000	337,347	-	333,572	670,919	333,572	-	337,347	670,919	18,000	-	-	18,000	18.5	89.4
都 市 整 備 等 基 金	-	5,475,126	6,918,049	17,348,598	29,741,773	(1,176,721) 7,073,424	(40) 40	(1,176,761) 7,073,464	(1,033,205) 1,033,205	(1,033,205)			(1,033,205) 6,929,908	11,515,345	5,848,049	12,521,935	29,885,329		
合 計	-	5,489,352	6,918,049	17,352,372	29,759,773	(1,176,721) 7,410,771	(40) 333,612	(1,176,761) 7,744,383	(1,033,205) 1,366,777	(1,033,205)			(1,033,205) 7,600,827	11,533,345	5,848,049	12,521,935	29,903,329		

（その２） 貸 付 を 目 的 と す る 基 金
（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	前 年 度 末 現 在 高				当 年 度 中 運 用 状 況								当 年 度 末 現 在 高				基金 回 転 率
						増				減								
		現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券	計	現金・預金	債 権	有価証券	計	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	-	19,080	8,632	300,000	327,711	17,145	16,700	-	33,845	16,700	17,145	-	33,845	19,525	8,186	300,000	327,711	0.1
消費者訴訟資金貸付基金	10,000	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	-	-	10,000	-
合 計	-	29,080	8,632	300,000	337,711	17,145	16,700	-	33,845	16,700	17,145	-	33,845	29,525	8,186	300,000	337,711	

備考： 1 「現金・預金」欄の（ ）書きは，積立による増加額又は処分による減少額を内書きで示した。
2 「基金回転率」は，次の算式により算出した。
$$\frac{\text{土地・物品，現金又は債権の運用額}}{\text{基金額}}$$

3 「貯蔵品回転率」は，次の算式により算出した。
$$\frac{\text{期首貯蔵品高} + \text{当年度購入高}}{\text{期首貯蔵品高}}$$

4 回転率の は，基金の性格上，回転になじまないもので算出を省略したことを示す。
5 都市整備等基金（平成15年度末現在高 30,867,816千円），勤労者福祉共済基金（平成15年度末現在高 909,540千円)については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

別 表 8 平 成 15 年 度 基 金 貸 付 金 償 還 状 況 （基金別）
（単位 件数：件，金額：千円，比率：％）

基 金 別	調 定 額						収 入 済 額						収 入 未 済 額						収入率 (B/A × 100)
	現 年 度 分		過 年 度 分		計		現 年 度 分		過 年 度 分		計		現 年 度 分		過 年 度 分		計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額(A)	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額(B)	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	989	16,773	722	6,837	1,711	23,610	986	16,750	32	395	1,018	17,145	3	22	690	6,442	693	6,464	72.6
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	989	16,773	722	6,837	1,711	23,610	986	16,750	32	395	1,018	17,145	3	22	690	6,442	693	6,464	72.6